

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		教育委員会運営事業				部名	教育委員会		グループ名	教育総務グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業	学校教育サポート事業の支援・充実					目	1	教育委員会費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 5658		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、下野市教育委員会会議規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		教育委員会の円滑な運営を図るための経費									
事業概要		教育委員会は合議制の執行機関であり、教育長及び教育委員4名により教育委員会会議を開催する。 ・教育委員会会議の開催や総合教育会議の開催 ・教育委員の各種研修会、学校訪問、教育福祉常任委員との懇談会等の出席 ・下都賀地区市町教育委員会連合会負担金などの各種研修負担金									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		合計 2,278千円 報酬 1,728千円 旅費 166千円 需用費 83千円 負担金 301千円	合計 2,277千円 報酬 1,728千円 旅費 170千円 需用費 77千円 負担金 302千円	合計 2,280千円 報酬 1,728千円 旅費 172千円 需用費 78千円 負担金 302千円	合計 2,329千円 報酬 1,728千円 旅費 217千円 需用費 82千円 負担金 302千円	合計 2,329千円 報酬 1,728千円 旅費 217千円 需用費 82千円 負担金 302千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	2,269		2,277		2,280		2,329		2,329	
	予算現額	2,193		2,280		2,224					
	決算額	1,967		2,041							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	2,193		2,280		2,224		2,329		2,329	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値							0				
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特になし									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	特になし									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				<input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		教育総務運営事業			部名	教育委員会		グループ名	教育総務グループ		
					課名	教育総務課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業	学校教育サポート事業の支援・充実			目		2	事務局費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		5675		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、下野市児童表彰条例、下野市児童表彰条例施行規則、下野市教育委員会	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> 児童表彰：児童の優れたところを見出して表彰し、自信と誇りを持たせ、健全な心身の発達を助長することを目的とする。 教育のつどい：表彰及び講演会等により市の教育、文化、スポーツの振興を図ることを目的とする。 教育委員会点検評価：地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、権限に属する事務等の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表する。 									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 児童表彰：「下野市児童表彰条例」に基づき、市内小学校及び義務教育学校等の6年生を対象に、市長からメダルと賞状の授与を行う。 教育の集い：市の教育、文化、スポーツの振興発展に貢献し、功績等があった個人及び団体を表彰するとともに、振興に資するための講演会等を行う。 教育委員会点検評価：教育委員会の事務事業について外部評価委員会による点検評価を行い評価報告書を作成する。 									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		報酬等 1,566千円 旅費 147千円 交際費 80千円 需用費等 354千円 負担金 108千円	報酬等 1,696千円 旅費 171千円 交際費 80千円 需用費等 353千円 負担金 110千円	報酬等 1,757千円 旅費 171千円 交際費 80千円 需用費等 365千円 負担金 112千円	報酬等 1,714千円 旅費 171千円 交際費 80千円 需用費等 391千円 負担金 112千円	報酬等 1,703千円 旅費 171千円 交際費 80千円 需用費等 390千円 負担金 112千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	2,255		2,410		2,485		2,468		2,456	
	予算現額	2,360		2,354		2,388					
	決算額	2,070		1,920							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	2,360		2,354		2,388		2,468		2,456	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値						0					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	謝礼に応じられる記念講演の講師人選									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		教育総務運営事業				部名	教育委員会		グループ名	教育総務グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款			事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項			事業終了年度	
	主な事業	学校教育サポート事業の支援・充実					目			関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費				
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校施設等借入金の償還を行う。									
事業概要		関連公共施設整備資金借入償還金 令和4年度末残高 計 3,185,863円(南河内第二中)									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		合計 1,591千円 第二中 1,591千円	合計 1,593千円 第二中 1,593千円	合計 1,594千円 第二中 1,594千円							
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	1,591		1,593		1,594		0		0	
	予算現額	1,591		1,593		1,594					
	決算額	1,591		1,593							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	1,591		1,593		1,594		0		0	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値		0									
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定						市長判定					
必要性	A					必要性	A				
有効性	A					有効性	A				
効率性	A					効率性	A				
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		教育環境管理事業				部名	教育委員会		グループ名	教育総務グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業	学校教育サポート事業の支援・充実					目	2	事務局費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		5784	学校保健安全法、下野市安全安心なまちづくり条例	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校や保護者、地域住民が連携し、校内外における子どもたちの安全を確保し、安心して学習できる環境を整備するためスクールガード事業を支援する。また、行政の枠を超えた「下野市通学路安全推進会議」を開催し、学校からの要望に基づく整備を推進する。 実験で使用した薬品の廃棄を行い、環境の保全に努める。									
事業概要		スクールガード事業（新1年生のホイッスル購入・スクールガードボランティアの保険加入） 青色パトロール講習会及び巡回パトロールの実施 学校設置消火器の更新（使用期限が過ぎている消火器） 理科実験使用済みの薬品廃棄									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		報償費 200千円 需用費 168千円 手数料 2,676千円 保険料 208千円 使用料 285千円 備品購入 797千円	報償費 200千円 需用費 157千円 手数料 2,648千円 保険料 208千円 使用料 249千円 備品購入 5,252千円	報償費 200千円 需用費 181千円 手数料 2,710千円 保険料 155千円 使用料 228千円 備品購入 562千円	報償費 200千円 需用費 195千円 手数料 2,615千円 保険料 116千円 使用料 197千円 備品購入 2,329千円	報償費 200千円 需用費 195千円 手数料 2,615千円 保険料 116千円 使用料 197千円 備品購入 803千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	4,334		8,714		4,036		5,652		4,126	
	予算現額	7,613		3,922		2,596					
	決算額	6,959		3,466							
財源	国県支出金	141		141		141		133		133	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	7,472		3,781		2,455		5,519		3,993	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値		0	0	0		0					
目標達成率		0	0	0							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	児童生徒への防犯の周知									
	B) Aにおける対応策	学校を通しての広報活動									
	C) 新たな課題等	法規制に伴う廃棄物処理の複雑化									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	<input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				<input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
ハード事業									<input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている		
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A					必要性	A				
有効性	B					有効性	B				
効率性	A					効率性	A				
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				令和元年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		学校適正配置推進事業				部名	教育委員会		グループ名	教育総務グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成24年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業	学校適正配置の推進					目	2	事務局費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		5804	学校教育法通学区区域制度の弾力的運用について(通知) : 文部科学省	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		下野市の学校教育をより質の高い教育環境に引き上げていくため、また児童生徒により良い教育環境を提供するため、学校や地域と連携しながら学校の適正配置に向けた事業を進める。									
事業概要		小規模特認校である細谷小学校の令和7年度中間評価に向けた準備を行う。その他、学校の適正規模、適正配置について必要な検討を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		細谷小学校の検証に基づく事業の推進	細谷小学校の検証に基づく事業の推進等	細谷小学校の検証に基づく事業の推進等	細谷小学校の検証に基づく事業の推進等(中間報告)	細谷小学校の検証に基づく事業の推進等					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	244	345	290	330	330					
	予算現額	345	290	236							
	決算額	247	71								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	345	290	236	330	330					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値						0					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	下野市全体を通して、学校適正配置を検討する。									
	B) Aにおける対応策	人口推計等に基づく課題の洗い出し及び細谷小学校の令和7年度中間評価等も踏まえ、市全体の適正配置の検討を行う。									
	C) 新たな課題等	特になし									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		奨学金貸付事業				部名	教育委員会		グループ名	教育総務グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成21年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業	奨学金の貸付と制度の充実					目	2	事務局費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 5811		下野市奨学金貸付条例、下野市奨学金貸付条例施行規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		経済的理由により修学困難な学生・生徒に対し、無利子で奨学金の貸付けを行うことにより有能な人材を育成し、下野市の教育を進展させることを目的とする。									
事業概要		無利子の奨学金貸付を実施し、高校・大学生等の学資に係る経済的支援を行う。 R1年度 大学生7名、高校生1名 R2年度 大学生10名、高校生1名 R3年度 大学生9名 R4年度 大学生10名、高校生1名 R5年度 大学生11名 R6年度 大学生11名 緊急在学奨学生：貸付年度途中の家計急変などによる在学生の奨学支援を行う。 H28年度から奨学金の増額や選択制の導入、入学一時金の制度を創設した。 R5年度から定住促進策として償還額の一部免除制度を創設した。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		合計 18,340千円 新規 7,060千円 緊急 600千円 R3分 4,440千円 R2以前 6,240千円	合計 24,950千円 既存 14,040千円 現年 9,380千円	合計 27,600千円 既存 17,660千円 現年 9,940千円	合計 25,420千円 既存 16,440千円 現年 8,980千円	合計 23,500千円 既存 14,520千円 現年 8,980千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	18,340		24,720		27,600		25,420		23,500	
	予算現額	20,700		24,950		24,880					
	決算額	18,570		21,400							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	7,248		9,600		8,921		10,773		0	
	一般財源	13,452		15,350		15,959		14,647		23,500	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値						0					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	当制度の周知徹底									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定						市長判定					
必要性	A					必要性	A				
有効性	B					有効性	B				
効率性	A					効率性	A				
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考	平成27年度、令和5年度										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		小学校給食共通管理事業				部名	教育委員会		グループ名	教育総務グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業				目		4	学校給食費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 5978		学校給食法 第4条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		市内小学校の学校給食の維持管理を図り、安全で安心な学校給食を児童に提供する。									
事業概要		調理業務を民間業者に委託する。 (祇園小・緑小・古山小・石橋北小・石小) 調理室細菌検査年1回、栄養士検便検査月2回、ノロ検査月1回(10~3月)を行う。 給食調理室の維持管理を行う。(防虫駆除・排気設備清掃)									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		事業費 95,232千円 報酬 : 2,404千円 期末手当 : 488千円 旅費 : 167千円 需用費 : 2,391千円 役務費 : 399千円 委託料 : 89,383千円	事業費 96,361千円 報酬 : 4,768千円 職員手当等 : 918千円 旅費 : 288千円 需用費 : 8,949千円 役務費 : 456千円 委託料 : 80,982千円	事業費 90,029千円 報酬 : 0千円 職員手当等 : 0千円 旅費 : 0千円 需用費 : 3,810千円 役務費 : 456千円 委託料 : 85,763千円	事業費 96,224千円 需用費 : 2,488千円 役務費 : 456千円 委託料 : 93,280千円	事業費 110,333千円 需用費 : 5,114千円 役務費 : 456千円 委託料 : 104,763千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	95,232		96,826		98,803		96,224		110,333	
	予算現額	105,472		96,361		90,029					
	決算額	93,325		105,625							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	105,472		96,361		90,029		96,224		110,333	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値		-	-	-	-	-					
目標達成率		-	-	-	-	-					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	南河内第二中学校区給食センターの令和9年度稼働(予定)に伴う対象校(第二中、祇園小、緑小)の消耗品等器具の購入の検討									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		小学校給食備品整備事業				部名	教育委員会		グループ名	教育総務グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		5996	学校給食法	
事業の種類		ハード事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		市内小学校の学校給食の維持管理を図り、安全で安心な学校給食を児童に提供する。									
事業概要		給食備品の更新計画に基づき、備品更新を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		事業費:4,474千円 備品購入費:4,474千円	事業費:4,404千円 備品購入費:4,404千円	事業費:3,765千円 備品購入費:3,765千円	事業費:1,479千円 備品購入費:1,479千円	事業費:2,609千円 備品購入費:2,609千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	4,474	4,404	3,765	1,479	2,609					
	予算現額	3,174	1,300	1,830							
	決算額	5,409	1,099								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	3,174	1,300	1,830	1,479	2,609					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値		-	-	-	-	-					
目標達成率		-	-	-	-	-					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	南河内第二中学校区給食センターの令和9年度稼働(予定)に伴う対象校(第二中、祇園小、緑小)の消耗品等器具の購入の検討									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input checked="" type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	見直し実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	見直し実施				総合評価	見直し実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	見直し実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		中学校給食共通管理事業				部名	教育委員会		グループ名	教育総務グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6056		学校給食法 第四条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		市内中学校の学校給食の維持管理を図り、安全で安心な学校給食を生徒に提供する。									
事業概要		調理業務を民間業者に委託する。(南河内二中・石中) 調理室細菌検査年1回、栄養士検便検査月2回、ノロ検査月1回(10~3月)を行う。 給食調理室の維持管理を行う。(防虫駆除・排気設備清掃)									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		事業費：49,444千円 報酬：2,361千円 期末手当：479千円 旅費：167千円 需用費：3,463千円 役務費：167千円 委託料：42,807千円	事業費：47,229千円 報酬：2,444千円 期末手当：467千円 旅費：167千円 需用費：1,776千円 役務費：167千円 委託料：42,208千円	事業費：46,676千円 報酬：0千円 期末手当：0千円 旅費：0千円 需用費：1,313千円 役務費：167千円 委託料：45,196千円	事業費：48,691千円 需用費：2,346千円 役務費：167千円 委託料：46,178千円	事業費：50,212千円 需用費：923千円 役務費：167千円 委託料：49,122千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	49,444		47,229		56,281		48,691		50,212	
	予算現額	46,481		55,160		46,676					
	決算額	49,626		57,892							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	46,481		55,160		46,676		48,691		50,212	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値		-	-	-	-	-					
目標達成率		-	-	-	-	-					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	南河内第二中学校区給食センターの令和9年度稼働(予定)に伴う対象校(第二中、祇園小、緑小)の消耗品等器具の購入の検討									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		中学校給食備品整備事業				部名	教育委員会		グループ名	教育総務グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		6074	学校給食法	
事業の種類		ハード事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		市内中学校の学校給食の維持管理を図り、安全で安心な学校給食を生徒に提供する。									
事業概要		給食備品の更新計画に基づき、備品更新を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		事業費：3,624千円 備品購入費：3,624千円	事業費：3,650千円 備品購入費：3,650千円	事業費：3,089千円 備品購入費：3,089千円	事業費：825千円 備品購入費：825千円	事業費：1,540千円 備品購入費：1,540千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	3,624	3,650	3,089	825	1,540					
	予算現額	2,524	1,314	979							
	決算額	2,524	1,251								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	2,524	1,314	979	825	1,540					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値		-	-	-	-	-					
目標達成率		-	-	-	-	-					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	南河内第二中学校区給食センターの令和9年度稼働(予定)に伴う対象校(第二中、祇園小、緑小)の消耗品等器具の購入の検討									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input checked="" type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	見直し実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	見直し実施				総合評価	見直し実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	見直し実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		学校給食センター管理事業				部名	教育委員会		グループ名	国分寺学校給食センター	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6096		学校給食法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		国分寺小学校、国分寺東小学校、細谷小学校、国分寺中学校の4校の学校給食を実施する。									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 調理・配送・配膳業務委託を実施する。食数 1,500食、うちアレルギー対応食 25食。 国分寺学校給食センターの運営を適正かつ円滑に行うため、運営委員会を開催する。 安全で安心な学校給食を提供するため、施設の各種保守点検、維持管理、清掃等の業務委託の実施、計画的な食器類の更新とともに、随時、設備の修繕を実施する。 									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		実施給食数 小学校3校 1,014食 中学校1校 486食 合計 1,500食	実施給食数 小学校3校 1,014食 中学校1校 486食 合計 1,500食	実施給食数 小学校3校 1,000食 中学校1校 500食 合計 1,500食	実施給食数 小学校3校 1,000食 中学校1校 500食 合計 1,500食	実施給食数 小学校3校 1,000食 中学校1校 500食 合計 1,500食					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	108,505	114,900	124,128	127,153	125,948					
	予算現額	108,717	124,342	120,563							
	決算額	115,218	127,097								
財源	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	108,717	124,342	120,563	127,153	125,948					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	管理コストを考慮し、修繕するか、入れ替えするか、迅速な対応が必要になってきている。									
	B) Aにおける対応策	設備機器の点検調査を行い計画的に修繕を実施する。									
	C) 新たな課題等	事業開始から20年が経過してきており、老朽化により、新たな設備機器の不具合も発生している。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		小学校スクールバス運行事業				部名	教育委員会		グループ名	教育総務グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款			事業開始年度	令和元年度
	施策	2	教育環境の充実				項			事業終了年度	
	主な事業						目			関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費				
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校再編に伴い、国分寺西小学校区に居住する児童を国分寺小学校へ送迎するためのスクールバスを運行する。									
事業概要		平成31年4月から運行管理業務委託によるスクールバス2台の運行を開始。 令和4年5月から、登下校時の送迎、校外授業時の利用を含む一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）として運行を開始。（令和8年度までの長期継続契約） バス停留所3か所を設定									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		委託料 13,591千円		委託料 12,858千円		委託料 12,858千円		委託料 12,858千円		委託料 12,858千円	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	13,591		12,858		12,858		0		0	
	予算現額	12,914		12,858		12,858					
	決算額	12,900		13,208							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	12,914		12,858		12,858		0		0	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値						0					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	長期継続契約満了後の対応について検討する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	令和9年度以降の運行について、南河内小中学校のスクールバスと合わせて検討する。									
	C) 新たな課題等	次回（令和9年度）の運行にあたり、令和8年度予算編成時までに南河内小中学校のスクールバスと合わせて事業方針を定める									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		学校給食センター設備改修事業				部名	教育委員会		グループ名	国分寺学校給食センター	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和2年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		15850	学校給食法	
事業の種類		ハード事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		給食センターは、事業開始から18年が経過しており、設備の老朽化が進んでいる。設備の故障は、修繕により対応してきたが、施設設備で更新及び改修を要するものが出ている。計画的に設備の更新及び改修を図り、安心で安全な学校給食を提供する。									
事業概要		給食センター開設 平成18年9月1日 給食数 1,500食 調理機器設備等の更新及び改修 ※R9年度より石橋中学校への給食提供の開始に併せ R8年度から石橋中学校給食室から配膳室への改修工事事業に着手									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		総事業費 6,000千円 備品購入費 6,000千円	総事業費 20,625千円 備品購入費 20,625千円	総事業費 31,163千円 工事請負費 5,060千円 備品購入費 26,103千円	総事業費 63,063千円 工事請負費 47,850千円 備品購入費 15,213千円	総事業費 89,331千円 委託費 25,000千円 工事請負費 16,500千円 備品購入費 72,331千円					
◎事業費											
(単位:千円)											
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	6,000	20,625	31,163	63,063	89,331					
	予算現額	7,359	13,024	5,918							
	決算額	7,029	12,793								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	3,000	0	0	0					
	一般財源	7,359	10,024	5,918	63,063	89,331					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	管理コストを考慮し、修繕するのか、入れ替えするのか、迅速な対応が必要になってきている。									
	B) Aにおける対応策	施設設備の点検調査を行い、計画的に更新及び改修を実施する。									
	C) 新たな課題等	事業開始から20年が経過してきており、老朽化が進み、新たな施設設備の不具合も出ている。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input checked="" type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		義務教育学校給食備品整備事業				部名	教育委員会		グループ名	教育総務グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	新規
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和5年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		20318	学校給食法	
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		市内義務教育学校の学校給食の維持管理を図り、安全で安心な学校給食を児童・生徒に提供する。									
事業概要		給食備品の更新計画に基づき、備品更新を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
					事業費：300千円 備品購入費：300千円	事業費：300千円 備品購入費：300千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	0	0	300	300					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	300	300					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		-					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	-				
実績値					-	-					
目標達成率					-	-					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	特になし									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input checked="" type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		学校給食費保護者負担支援事業				部名	教育委員会		グループ名	教育総務グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	新規
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和7年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 20465		学校給食法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	③	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中、影響を受けた生活者等に対する支援事業として、学校給食費の保護者負担軽減を図る。									
事業概要		米飯給食用米の現物給付事業として、学校給食で使用する精米代を公費負担する。令和7年度からは、精米代に加え、パン代も公費負担する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
					事業費：44,000千円 賄材料費：44,000千円	事業費：44,000千円 賄材料費：44,000千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	0	0	44,000	44,000					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	44,000	44,000					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		-					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	-				
実績値						-					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	継続した必要性、支援対象等の検討									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		学校建設推進事業			部名	教育委員会		グループ名	教育総務グループ		
					課名	教育総務課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和6年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	令和9年度
	主な事業	学校適正配置の推進			目		3	教育研究所費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		21228			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		「下野市学校適正配置基本計画」において、国分寺小学校及び国分寺中学校は校庭が狭隘であり建築年数もかなりの年数が経過しており、長期的な観点から国分寺中学校区における学校建設のあり方及び方法について検討を行うこととしている。									
事業概要		国分寺中学校区の小中学校整備について、地域住民や教育関係者、学識経験者等で組織した協議会を設置し検討する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
				国分寺中学校区学校建設推進協議会の設置・開催	国分寺中学校区学校建設推進協議会の開催	国分寺中学校区学校建設推進協議会の開催					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	0	0	3,810	3,810					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	3,810	3,810					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	整備事業に要する財源の確保									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		教育情報ネットワーク活用事業				部名	教育委員会		グループ名	教育施設整備グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成20年度
	施策	3	学校施設の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業	教育情報ネットワークを活用した情報教育の推進					目	3	教育研究所費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		5890	学習指導要領 総則	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		市内小中学校を全校接続することにより、学校間の連携を深める。 校務にかかる情報を電子化し共有することにより事務の効率化を図る。 事務効率化により生まれた時間を児童生徒に向けることにより教育の質の向上を図る。									
事業概要		市内全校と教育委員会を結ぶ教育情報ネットワークの管理運営を行う。 グループウェアの共同利用により教育委員会・教職員間の情報共有を図る。 HPの管理運営・学校情報機器管理を行う。 令和7年度にサーバ機器の一部更新を予定している。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		事業費：43,275千円 需用費：301千円 役務費：11,430千円 委託料：14,512千円 借上料：17,032千円	事業費：68,370千円 需用費：287千円 役務費：6,863千円 委託料：41,437千円 借上料：18,136千円 備品購入費：1,647千円	事業費：48,477千円 需用費：814千円 役務費：6,863千円 委託料：14,609千円 借上料：24,106千円 備品購入費：2,085千円	事業費：54,423千円 需用費：678千円 役務費：6,863千円 委託料：15,201千円 借上料：29,182千円 備品購入費：2,499千円	事業費：77,380千円 需用費：555千円 役務費：6,387千円 委託料：12,683千円 借上料：55,583千円 備品購入費：2,172千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	43,275		68,370		48,077		54,423		77,380	
	予算現額	41,424		42,189		44,364					
	決算額	38,704		38,174							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	41,424		42,189		44,364		54,423		77,380	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	人件費や機器価格が高騰してきており、情報機器の更新に係る「予算確保」と「(費用が過大にならないように)適切なスペックの機器調達」が課題である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				令和3年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		小学校施設管理事業				部名	教育委員会		グループ名	教育施設整備グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	学校施設の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	学校管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6158		学校教育法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		児童の安全・安心な学校生活を確保するため、施設の修繕や定期的な保守管理が必要となることから、予算の一元管理による経費の削減と効率化を図りつつ、学校施設の修繕・維持管理を行う。									
事業概要		市内小学校施設における警備、電気、消防設備の保守、樹木管理等の実施によって、良好な学習環境と安全・安心な学校運営を確保する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		総事業費85,683千円 需用費56,800千円 役務費3,240千円 委託料22,498千円 借上料3,145千円	総事業費74,192千円 需用費44,650千円 役務費3,156千円 委託料23,241千円 借上料3,145千円	総事業費111,449千円 需用費79,761千円 役務費2,751千円 委託料25,810千円 借上料3,127千円	総事業費112,030千円 需用費73,800千円 役務費2,772千円 委託料32,331千円 借上料3,127千円	総事業費112,030千円 需用費73,800千円 役務費2,772千円 委託料32,331千円 借上料3,127千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	85,683	74,192	111,449	112,030	112,030					
	予算現額	74,192	111,134	100,146							
	決算額	90,102	79,912								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	324	323	137	324	0					
	一般財源	73,868	110,811	100,009	111,706	112,030					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値						0					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	施設の老朽化に伴う事業費増加への対応									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		小学校施設整備事業				部名	教育委員会		グループ名	教育施設整備グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	学校施設の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	学校管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		6184	学校教育法	
事業の種類		ハード事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		児童の安全・安心な学校生活を確保するため、故障等による危険個所の改修工事を行う。									
事業概要		教育環境維持のため、故障等による危険個所の修繕・改修に係る設計及び工事。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		総事業費21,000千円 委託料 1,000千円 工事請負費 20,000千円	総事業費21,000千円 委託料 1,000千円 工事請負費 20,000千円	総事業費31,000千円 委託料 1,000千円 工事請負費 30,000千円	総事業費154,600千円 委託料 1,000千円 借上料 48,800千円 工事請負費 104,800千円	総事業費74,800千円 委託料 1,000千円 借上料 48,800千円 工事請負費 25,000千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	21,000	21,000	31,000	105,800	26,000					
	予算現額	26,058	11,556	28,307							
	決算額	25,825	11,544								
財源	国県支出金	0	0	0	26,000	0					
	地方債・その他	0	0	28,000	40,300	0					
	一般財源	26,058	11,556	307	39,500	26,000					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	施設の老朽化が進んでおり、修繕案件が増加している。猛暑が長期化する傾向にある中、空調未設置の教室等がある。									
	B) Aにおける対応策	効率的な修繕の実施。空調未設置の教室等への空調設備の整備。									
	C) 新たな課題等	空調整備等に要する補助金等財源確保									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果					※市民評価実績						
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		小学校コンピュータ管理事業				部名	教育委員会		グループ名	教育施設整備グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	学校施設の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	
	主な事業	小中学校施設等の充実					目	1	学校管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6193		学校教育法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		情報機器を活用し、学習の効果が上がる授業の工夫に努める。 情報通信機器等を活用し、下野市の将来を担う児童たちの情報活用能力の向上を図る。									
事業概要		教員用PC、パソコン教室用PCの定期更新を行う。 機器の保守を行う。 小学校コンピュータ導入台数 3,484台 教職員用 212台、PC教室用 350台、1人1台端末 2,922台 令和7年度に南河内地区及び国分寺地区の一部機器更新を予定している。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		事業費 76,006千円 修繕料: 300千円 委託料: 22,561千円 借上料: 53,145千円	事業費 96,000千円 修繕料: 300千円 委託料: 31,974千円 借上料: 63,726千円	事業費 65,960千円 修繕料: 300千円 委託料: 17,452千円 借上料: 48,208千円	事業費 74,546千円 修繕料: 1,250千円 委託料: 18,998千円 借上料: 54,298千円	事業費 88,173千円 修繕料: 1,250千円 委託料: 18,998千円 借上料: 67,925千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	76,006	96,000	65,960	74,546	88,173					
	予算現額	74,404	73,055	57,772							
	決算額	63,423	69,870								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	74,404	73,055	57,772	74,546	88,173					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	人件費や機器価格が高騰してきており、情報機器の更新に係る「予算確保」と「(費用が過大にならないように)適切なスペックの機器調達」が課題である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定						市長判定					
必要性	A					必要性	A				
有効性	A					有効性	A				
効率性	A					効率性	A				
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成27年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		中学校施設管理事業				部名	教育委員会		グループ名	教育施設整備グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	学校施設の充実				項	3	中学校費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	学校管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6887		学校教育法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		生徒の安全・安心な学校生活を確保するため、施設の修繕や定期的な保守管理が必要となることから、予算の一元管理による経費の削減と効率化を図りつつ、学校施設の修繕・維持管理を行う。									
事業概要		市内3中学校施設における警備、電気、消防設備の保守、樹木管理等の実施によって、良好な学習環境と安全・安心な学校運営を確保する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		総事業費 49,177千円 需用費 37,650千円 役務費 1,380千円 委託料 8,799千円 借上料 1,348千円	総事業費 35,349千円 需用費 25,450千円 役務費 1,416千円 委託料 7,135千円 借上料 1,348千円	総事業費 58,946千円 需用費 44,617千円 役務費 1,194千円 委託料 11,854千円 借上料 1,281千円	総事業費 56,709千円 需用費 41,162千円 役務費 1,293千円 委託料 12,973千円 借上料 1,281千円	総事業費 56,709千円 需用費 41,162千円 役務費 1,293千円 委託料 12,973千円 借上料 1,281千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	49,177		35,349		58,946		56,709		56,709	
	予算現額	35,349		58,946		51,397					
	決算額	44,711		41,754							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		438		0		0	
	一般財源	35,349		58,946		50,959		56,709		56,709	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値						0					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	施設の老朽化に伴う事業費の増加									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		中学校施設整備事業			部名	教育委員会		グループ名	教育施設整備グループ		
					課名	教育総務課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	1	将来を担う人づくり			款	10	教育費		事業開始年度	平成23年度
	施策	3	学校施設の充実			項	3	中学校費		事業終了年度	
	主な事業					目	1	学校管理費		関係法令等	
重点事業区分					経費区分	投資的経費		6913	学校教育法		
事業の種類		ハード事業	類型区分	II	補助団体						
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④		(イ)①					
2. 事業内容											
事業目的		生徒の安全・安心な学校生活を確保するため、故障等による危険個所の改修工事を行う。									
事業概要		教育環境維持のため、故障等による危険個所の修繕・改修における設計及び工事。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		委託料 500千円 工事請負費 10,500千円		委託料 500千円 工事請負費 10,000千円		委託料 1,000千円 工事請負費 22,000千円		委託料 1,000千円 借上料 18,300千円 工事請負費 22,000千円		委託料 1,000千円 借上料 18,300千円 工事請負費 74,000千円	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	11,000		10,500		23,000		23,000		75,000	
	予算現額	8,148		16,635		17,613					
	決算額	8,632		16,176							
財源	国県支出金	0		0		0		0		17,000	
	地方債・その他	0		8,000		17,000		0		26,250	
	一般財源	8,148		8,635		613		23,000		31,750	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	施設の老朽化が進んでおり、修繕案件が増加している。猛暑が長期化する傾向にある中、空調未設置の教室等がある。									
	B) Aにおける対応策	効率的な修繕の実施。空調未設置の教室等への空調設備の整備。									
	C) 新たな課題等	空調設備等に要する補助金等の財源確保									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		中学校コンピュータ管理事業				部名	教育委員会		グループ名	教育施設整備グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	学校施設の充実				項	3	中学校費	事業終了年度	
	主な事業	小中学校施設等の充実					目	1	学校管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6921		学校教育法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		情報機器を活用し、学習効果を高める授業の工夫に努める。 情報通信機器等を活用し、下野市の将来を担う生徒の情報活用能力の向上を図る。									
事業概要		教員用PC、パソコン教室用PC、特別・普通教室用PCの定期更新を行う。 情報機器の保守を行う。 コンピュータ導入台数 1,721台 教職員用105台、PC教室123台、1人1台端末1,493台 令和7年度に南河内地区及び国分寺地区の一部機器更新を予定している。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		事業費：32,713千円 需用費：300千円 委託料：9,643千円 借上料：22,770千円	事業費：40,925千円 需用費：300千円 委託料：12,742千円 借上料：27,883千円	事業費：31,886千円 需用費：300千円 委託料：6,742千円 借上料：24,844千円	事業費：35,342千円 需用費：786千円 委託料：6,652千円 借上料：27,904千円	事業費：36,755千円 需用費：786千円 委託料：6,652千円 借上料：29,317千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	32,713	40,925	31,886	35,342	36,755					
	予算現額	31,886	31,080	26,485							
	決算額	27,950	29,763								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	31,886	31,080	26,485	35,342	36,755					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	人件費や機器価格が高騰してきており、情報機器の更新に係る「予算確保」と「(費用が過大にならないように)適切なスペックの機器調達」が課題である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成27年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		南河内第二中学校区給食室改修事業				部名	教育委員会		グループ名	教育施設整備グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和元年度
	施策	3	学校施設の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	令和8年度
	主な事業	小中学校施設等の充実					目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		14855	義務教育諸学校等の施設等費の国庫負担等に関する法律	
事業の種類		ハード事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						

2. 事業内容						
事業目的		南河内第二中学校区(祇園小、緑小、南河内第二中)の給食については、旧薬師寺保育園跡地(薬師寺2362番地53753.01㎡)に給食センターを整備することとなったため給食施設の整備及び既存の各校給食室の改修を行う。				
事業概要		給食センターの新設 祇園小学校、緑小学校、南河内第二中学校(受配校)：搬入口・配膳室等の整備 令和5年度：給食方式及び建設候補地の再検討 令和6年度：基本設計・実施設計業務委託、補助要望 令和7～9年度：給食センター整備工事及び受配校の搬入口・配膳室等の改修工事				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		手数料 500千円 委託料 30,814千円	手数料 500千円 委託料 30,814千円	手数料 500千円 委託料 36,718千円	手数料 600千円 委託料 10,800千円 工事請負費 600,000千円	委託料 43,350千円 工事請負費 900,000千円

◎事業費

(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	31,314	31,314	37,218	611,800	954,000
計画額	0	0	30,772		
予算現額	0	0			
決算額	0	0			
財源	0	0	0	40,000	80,000
国県支出金	0	0	30,000	400,000	600,000
地方債・その他	0	0	772	171,800	274,000
一般財源	0	0			

3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値						
指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等					
	B) Aにおける対応策					
	C) 新たな課題等 事業費に要する補助金等の財源確保					

4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。		
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施	

5. 2次評価				
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定			市長判定	
必要性	A		必要性	A
有効性	A		有効性	A
効率性	B		効率性	B
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

6. 評価結果		※市民評価実績	
総合評価	継続実施	-	
備考			

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		南河内第二中学校トイレ改修事業				部名	教育委員会		グループ名	教育施設整備グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款			事業開始年度	令和4年度
	施策	3	学校施設の充実				項			事業終了年度	令和6年度
	主な事業	小中学校施設等の充実					目			関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		義務教育諸学校等の施設等費の国庫負担等に関する法律		
事業の種類		ハード事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		時代の変化に伴う施設のづらさを解消するため、トイレの洋式化・床面のドライ化を図り、生徒にとって安全・安心な教育環境の充実を図る。									
事業概要		令和4年度：実施設計業務委託 令和5年度：I期改修工事（普通教室棟）改修面積165㎡（男子6箇所、女子6箇所） 衛生器具更新60基（小便器21基、大便器39基（洋式：33基）） 令和6年度：II期改修工事（特別教室棟）改修面積165㎡（男子4箇所、女子4箇所） 衛生器具更新31基（小便器11基、大便器20基（洋式：20基、一部多目的トイレへ改修）									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		委託料6,050千円	委託料 1,270千円 工事費 91,190千円	委託料 1,111千円 工事費 75,779千円							
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	79,010	97,083	0	0					
	予算現額	6,050	92,460	76,890							
	決算額	5,742	91,157								
財源	国県支出金	0	18,469	22,160	0	0					
	地方債・その他	5,500	73,700	54,500	0	0					
	一般財源	550	291	230	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		義務教育学校施設管理事業				部名	教育委員会		グループ名	教育施設整備グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和4年度
	施策	3	学校施設の充実				項	4	義務教育学校費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	学校管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 18469		学校教育法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		児童・生徒の安全・安心な学校生活を確保するため、施設の修繕や定期的な保守管理が必要となることから、予算の一元管理による経費の削減と効率化を図りつつ、学校施設の修繕・維持管理を行う。									
事業概要		義務教育学校施設における警備、電気、消防設備の保守、樹木管理等の実施によって、良好な学習環境と安全・安心な学校運営を確保する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		総事業費22,900千円 需用費18,000千円 役務費900千円 委託料3,000千円 借上料1,000千円	総事業費19,356千円 需用費13,800千円 役務費900千円 委託料4,062千円 借上料594千円	総事業費19,356千円 需用費13,800千円 役務費900千円 委託料4,062千円 借上料594千円	総事業費34,159千円 需用費 26,700千円 役務費 900千円 委託料 4,965千円 使用料 594千円 借上料 1,000千円	総事業費28,659千円 需用費 21,200千円 役務費 900千円 委託料 4,965千円 使用料 594千円 借上料 1,000千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	21,900	19,356	19,356	34,159	28,659					
	予算現額	19,356	27,161	22,546							
	決算額	20,346	18,553								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	1	0	0	0					
	一般財源	19,356	27,160	22,546	34,159	28,659					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	新設された校舎及び既存の校舎の経年劣化からの修繕箇所増加に対する適切な対応									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		義務教育学校施設整備事業				部名	教育委員会	グループ名	教育施設整備グループ		
						課名	教育総務課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和4年度
	施策	3	学校施設の充実				項	4	義務教育学校費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	学校管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		18485	義務教育諸学校等の施設等費の国庫負担等に関する法律	
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		児童・生徒の安全・安心な学校生活を確保するため、故障等による危険個所の改修工事を行う。									
事業概要		教育環境維持のため、故障等による危険個所の修繕・改修における設計及び工事。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		総事業費5,500千円 委託料500千円 工事請負費5,000千円	総事業費5,500千円 委託料500千円 工事請負費5,000千円	総事業費5,500千円 委託料500千円 工事請負費5,000千円	総事業費17,700千円 委託料500千円 借上料12,200千円 工事請負費5,000千円	総事業費41,700千円 委託料500千円 借上料12,200千円 工事請負費29,000千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	5,000	5,500	5,500	29,500					
	予算現額	3,205	10,082	4,394							
	決算額	3,342	10,010								
財源	国県支出金	0	0	0	0	7,800					
	地方債・その他	2,000	0	4,000	0	12,000					
	一般財源	1,205	10,082	394	5,500	9,700					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	空調等設備整備に要する財源確保									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定						市長判定					
必要性	A					必要性	A				
有効性	A					有効性	A				
効率性	B					効率性	B				
総合評価	継続実施										
総合評価		継続実施									
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		義務教育学校コンピュータ管理事業				部名	教育委員会		グループ名	教育施設整備グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和4年度
	施策	3	学校施設の充実				項	4	義務教育学校費	事業終了年度	
	主な事業	小中学校施設等の充実					目	1	学校管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 18493		学校教育法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		情報機器を活用し、学習の効果が上がる授業の工夫に努める。 情報通信機器等を活用し、下野市の将来を担う児童生徒たちの情報活用能力の向上を図る。									
事業概要		教員用PC、パソコン教室用PCの定期更新を行う。 機器の保守を行う。 義務教育学校コンピュータ導入台数 1,027台 教職員用 60台、PC教室用 82台、1人1台端末885台 令和7年度にネットワーク機器の更新を予定している。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		事業費 3,982千円 委託料: 3,982千円	事業費 1,189千円 修繕料: 200千円 委託料: 989千円	事業費 1,136千円 修繕料: 200千円 委託料: 936千円	事業費 2,504千円 修繕料: 488千円 委託料: 1,156千円 借上料: 860千円	事業費 6,803千円 修繕料: 488千円 委託料: 1,156千円 借上料: 5,159千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	3,982	1,189	1,136	2,504	6,803					
	予算現額	1,189	1,136	1,630							
	決算額	894	1,111								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	1,189	1,136	1,630	2,504	6,803					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	人件費や機器価格が高騰してきており、情報機器の更新に係る「予算確保」と「(費用が過大にならないように)適切なスペックの機器調達」が課題である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		義務教育学校給食共通管理事業				部名	教育委員会		グループ名	教育総務グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和4年度
	施策	3	学校施設の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業				目		4	学校給食費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 18504		学校給食法 第四条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		市内義務教育学校の学校給食の維持管理を図り、安全で安心な学校給食を児童・生徒に提供する。									
事業概要		調理業務を民間業者に委託する。 (南河内小中学校) 調理室細菌検査年1回、栄養士検便検査月2回、ノロ検査月1回(10~3月)を行う。 給食調理室の維持管理を行う。(防虫駆除・排気設備清掃)									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		事業費 32,167千円 需用費: 659千円 役務費: 78千円 委託料: 31,430千円	事業費 33,753千円 需用費: 708千円 役務費: 114千円 委託料: 32,931千円	事業費 29,027千円 需用費: 713千円 役務費: 84千円 委託料: 28,230千円	事業費 35,004千円 需用費: 513千円 役務費: 84千円 委託料: 34,407千円	事業費 35,923千円 需用費: 513千円 役務費: 84千円 委託料: 35,326千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	32,167	33,753	29,027	35,004	35,923					
	予算現額	33,753	32,303	29,025							
	決算額	29,089	37,468								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	33,753	32,303	29,025	35,004	35,923					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		-					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	-				
実績値				-	-	-					
目標達成率				-	-	-					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	特になし									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		石橋中学校屋内運動場照明改修事業				部名	教育委員会		グループ名	教育施設整備グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款			事業開始年度	令和6年度
	施策	3	学校施設の充実				項			事業終了年度	令和6年度
	主な事業	小中学校施設等の充実					目			関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		義務教育諸学校等の施設等費の国庫負担等に関する法律		
事業の種類		ハード事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		老朽化による照明不点灯の解消及びLED化を行い、生徒にとって安全・安心な教育環境の充実を図る。									
事業概要		令和5年度：実施設計業務委託 令和6年度：工事監理業務委託、改修工事 改修面積 2,082㎡ 照明器具更新30台（1階24台、2階6台） 照明器具更新に伴うスイッチ、配線等の更新									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
				委託料 500千円 工事請負費 52,266千円							
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	0	52,266	0	0					
	予算現額	0	0	44,814							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	15,385	0	0					
	地方債・その他	0	0	29,000	0	0					
	一般財源	0	0	429	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		緑小学校トイレ改修事業				部名	教育委員会		グループ名	教育施設整備グループ	
						課名	教育総務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	新規
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和6年度
	施策	3	学校施設の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	令和8年度
	主な事業	小中学校施設等の充実					目	3	学校改修費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		17070	義務教育諸学校等の施設等費の国庫負担等に関する法律	
事業の種類		ハード事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						

2. 事業内容						
事業目的		時代の変化に伴う施設の使いづらさを解消するため、トイレの洋式化・床面のドライ化を図り、児童にとって安全・安心な教育環境の充実を図る。				
事業概要		令和6年度：実施設計業務委託 令和7年度：I期改修工事(北棟) 改修面積134㎡(男子3箇所、女子3箇所、多目的2箇所) 衛生器具更新29基(小便器9基、大便器20基(洋式：18基)) 令和8年度：II期改修工事(南棟) 改修面積186㎡(男子5箇所、女子5箇所) 衛生器具更新34基(小便器15基、大便器29基(洋式：27基))				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				委託料7,381千円	委託料1,089千円 工事費61,774千円	委託料1,452千円 工事費85,285千円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	62,863	86,737
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	18,268	25,358
	地方債・その他	0	0	0	27,403	38,037
	一般財源	0	0	0	17,192	23,342

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値							
目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等						
	B) Aにおける対応策						
	C) 新たな課題等	工事に伴う費用の補助金等の財源確保					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある	<input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 2次評価基準による <input checked="" type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input checked="" type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定				市長判定	
必要性	A			必要性	A
有効性	A			有効性	A
効率性	B			効率性	B
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施

6. 評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
備考		

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		下野子ども力発動プロジェクト事業				部名	教育委員会		グループ名	学校管理・指導支援グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成25年度
	施策	1	地域ぐるみの教育活動の推進				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業	下野市子ども未来プロジェクトの推進					目	3	教育研究所費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		5881		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		子どもたちが主体的に協議・交流し、子どもたち自身の手で、子どもたちのためになる運動を展開することにより、主体的に関わり、発信し、行動できる子を育てる。「いじめをしない・させない・見逃さない」など、正しい判断のできる子を育てる。下野市の3中学校及び1義務教育学校の生徒会を中心として、子どもたち自身により「学校生活をよりよくするために心がけること」を考えて決定し、市内すべての児童生徒や地域、保護者へ周知を行い、いじめ撲滅や環境問題に関する内容も盛り込み、意識付けや実践化を図る。									
事業概要		年2回の生徒会交流会を実施し、各校独自の活動と共通の活動を計画・実施する。また各中学校区の児童生徒交流会を実施し、地域の子どもたちが一体となった活動を計画・実践する。内容としては、いじめ撲滅運動、校内外でのあいさつ運動、地域清掃活動や募金活動などのボランティア活動、学校生活でのエコ活動等を実践する。年度末には、「こども未来プロジェクト成果報告会」を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		生徒会交流会、児童生徒交流会(小中一貫の活動計画)、クリアファイル配布、エコプロジェクト推進、国体協力推進	生徒会交流会、児童生徒交流会(小中一貫の活動計画)、クリアファイル配布、エコプロジェクト推進、いじめ防止活動推進	生徒会交流会、児童生徒交流会(小中一貫の活動計画)、クリアファイル配布、エコプロジェクト推進、いじめ防止活動推進	生徒会交流会、児童生徒交流会(小中一貫の活動計画)、クリアファイル配布、エコプロジェクト推進、いじめ防止活動推進	生徒会交流会、児童生徒交流会(小中一貫の活動計画)、クリアファイル配布、エコプロジェクト推進、いじめ防止活動推進					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	503	763	763	763	763					
	予算現額	363	760	551							
	決算額	353	634								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	363	760	551	763	763					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸念事項	A) 昨年度の課題等	代表者の話し合いを市内全児童生徒へ共有することの難しさ。担当の教員をはじめ、関わる教職員及び児童生徒の業務量の負担の増大。									
	B) Aにおける対応策	成果報告会をオンデマンド方式で実施することで、市内全児童生徒へ共有できるようにする。また、児童生徒の学校時間外の負担軽減を図ることにもつながる。									
	C) 新たな課題等	児童生徒以外への啓発が難しくなる。対面での交流の機会が減ることで、児童生徒の充実感が減少することが懸念される。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成29年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		学校教育運営事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業	学校教育サポート事業の支援・充実					目	2	事務局費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		5759	学校教育法第5条、学校保健安全法第13条、学校保健安全法第15条、中学校等部活動補助金交付要綱、中学校等部活動	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		<p>児童生徒、教職員の検診（健康診断、メンタルヘルスチェック）の実施、学校医等の配置を実施することにより健康で安全な学校生活を送れるよう支援するとともに、各種負担金、補助金等により教育活動を支援する。各種事業（臨海自然教室、学校音楽祭等）に必要な民間バスを借り上げる。学級数の増加に対応し、教師用教科書不足分等を購入する。</p> <p>南河内小中学校スクールバスを運行する。部活動の地域移行を実施する。外国籍児童に対する支援を行う。</p>									
事業概要		<p>学校教育運営を円滑に進めるため予算を確保し、各種事業を展開していく。各校に、児童生徒、教職員の健康増進等を図るため、学校医等を配置する。臨海自然教室や音楽発表会での民間バスを借り上げるとともに、部活動や各種部会、研究会には補助等を行う。また、学校管理下における災害に対応するため共済制度に加入する。可動式階段昇降機の維持管理を実施する。いじめ問題に対して専門的な対応を実施するため「いじめ問題対策連絡協議会」「いじめ問題専門委員会」を設置する。南河内小中学校スクールバスを運行する。部活動の地域移行を推進する。外国籍児童の日本語指導を行う。</p>									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		学校医検診、教職員健診、メンタルヘルスチェック、スポーツ振興センター掛金、バス借上げ、補助金・負担金、可動式階段昇降機、いじめ問題対策連絡協議会等、スクールバス運行	学校医検診、教職員健診、メンタルヘルスチェック、スポーツ振興センター掛金、バス借上げ、補助金・負担金、可動式階段昇降機、いじめ問題対策連絡協議会等、スクールバス運行	学校健診、メンタルヘルス、スポーツ振興センター掛金、バス借上げ、補助金等、階段昇降機、いじめ問題対策連絡協議会等、スクールバス運行、部活動地域移行、日本語指導、市職員報酬等	学校健診、メンタルヘルス、スポーツ振興センター掛金、バス借上げ、補助金等、階段昇降機、いじめ問題対策連絡協議会等、スクールバス運行、部活動地域移行、日本語指導、市職員報酬等	学校健診、メンタルヘルス、スポーツ振興センター掛金、バス借上げ、補助金等、階段昇降機、いじめ問題対策連絡協議会等、スクールバス運行、部活動地域移行、日本語指導、市職員報酬等	学校健診、メンタルヘルス、スポーツ振興センター掛金、バス借上げ、補助金等、階段昇降機、いじめ問題対策連絡協議会等、スクールバス運行、部活動地域移行、日本語指導、市職員報酬等				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	91,881	94,647	100,212	122,501	122,501					
	予算現額	90,192	96,046	115,271							
	決算額	117,027	92,712								
財源	国県支出金	0	0	3,360	0	0					
	地方債・その他	2,049	2,044	2,044	0	0					
	一般財源	88,143	94,002	109,867	122,501	122,501					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	部活動の地域移行に向けた準備を早急に進める必要がある。									
	B) Aにおける対応策	県の実証事業に取り組みつつ、段階的に部活動の地域移行を開始していく。									
	C) 新たな課題等	移行期間後の対応の準備を進める必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
必要性	A						必要性	A			
有効性	B						有効性	B			
効率性	A						効率性	A			
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施				
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		児童生徒就学援助費事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業	奨学金の貸付と制度の充実					目	2	事務局費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費		5816	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、下野市就学援助費交付規則、下野市特別	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		経済的な理由により就学困難と認定した児童生徒の保護者に対して、就学費の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対して、特別支援教育就学奨励費の支給を行う。									
事業概要		学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、新入学用品費、入学準備金、医療費の一部を援助。入学準備金制度導入(平成29年度より) 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対して、特別支援教育就学奨励費の支給を行う。 要保護、準要保護児童生徒就学援助費の認定予定者は265人(小学校169人、中学校96人)。 特別支援教育就学奨励費の認定予定者は160人(小学校103人、中学校57人)。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	認定した者に就学費の一部を支給する。特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に奨励費の支給を行う。		認定した者に就学費の一部を支給する。特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に奨励費の支給を行う。		認定した者に就学費の一部を支給する。特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に奨励費の支給を行う。		認定した者に就学費の一部を支給する。特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に奨励費の支給を行う。		認定した者に就学費の一部を支給する。特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に奨励費の支給を行う。		
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	33,206		31,741		29,748		29,919		29,919	
	予算現額	28,721		29,094		32,843					
	決算額	28,615		29,825							
財源	国県支出金	2,377		2,961		3,242		800		800	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	26,344		26,133		29,601		29,119		29,119	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	システム標準化による移行作業。									
	B) Aにおける対応策	スケジュールに沿って移行作業を適切に行う。									
	C) 新たな課題等	部活動地域移行に伴う援助の拡大。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A					必要性	A				
有効性	A					有効性	A				
効率性	A					効率性	A				
総合評価	継続実施									総合評価	継続実施
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施									-	
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		スクールアシスタント配置事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業	学校教育サポート事業の支援・充実					目	2	事務局費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 5821		下野市スクールアシスタント設置規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		児童生徒一人一人を大切にしたいきめ細やかな指導と効果的な授業を推進するため、学級支援指導助手、学校生活支援員(介助、図書)を学校の実情に応じて配置する。また、情報教育アドバイザーが学校巡回を行うことにより情報教育を支援する。									
事業概要		市立学校にスクールアシスタントを配置する。学校生活支援員(介助)は29名任用し、各校の個別支援を必要とする児童生徒数に応じて、配置する。学校生活支援員(図書)は13名任用し、各校に配置する。情報教育アドバイザーを2名任用し、ICT教育の補助、情報教育の支援を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		スクールアシスタント(介助29名、図書13名、情報教育アドバイザー2名、学級支援助手2名 計46名)	スクールアシスタント(介助29名、図書13名、情報教育アドバイザー2名、学級支援助手2名 計46名)	スクールアシスタント(介助30名、図書13名、情報教育アドバイザー2名 計45名)	スクールアシスタント(介助30名、図書13名、情報教育アドバイザー3名、学級支援助手2名 計48名)	スクールアシスタント(介助30名、図書13名、情報教育アドバイザー4名、学級支援助手2名 計49名)					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	77,922	78,288	78,663	102,450	106,164					
	予算現額	77,888	78,703	91,450							
	決算額	73,465	74,998								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	77,888	78,703	91,450	102,450	106,164					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	職員の能力向上。									
	B) Aにおける対応策	人事評価、面談、研修の実施。									
	C) 新たな課題等	適正な人員配置と更なる職員の能力向上。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		幼児教育・小学校教育連携事業				部名	教育委員会	グループ名	学校管理・指導支援グループ		
						課名	学校教育課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成22年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	2	事務局費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 5830		教育基本法教育振興計画		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		市の子育て事業の一環として、市内の幼稚園・保育園・認定こども園及び小学校、義務教育学校間の連携を図り、子育て支援ではない、幼小のつながりのある教育の支援を行う。連携を通して、小1プロブレムや学校不適応を未然に防げるよう、教諭と保育士との懇談会、研修会を開催する。									
事業概要		幼稚園・保育園・認定こども園・小学校、義務教育学校の連携を通して、小学校・義務教育学校1年生へスムーズに移行できるように、教職員の研修会や園児の小学校・義務教育学校見学、教育に関するイベントや交流会、子どもの実態等の情報交換会などの事業を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		会議の開催：3回、イベントの開催、子育て支援に伴うチラシ等作成、研修の開催：2回、園児の小学校体験	会議の開催：1回、研修の開催：2回、園児の小・義務教育学校体験	会議の開催：1回、研修の開催：2回、園児の小・義務教育学校体験	研修の開催：3回、園児の小・義務教育学校体験	研修の開催：3回、園児の小・義務教育学校体験					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	50	36	36	36	36					
	予算現額	36	35	36							
	決算額	31	32								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	36	35	36	36	36					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	幼児教育と小学校の接続の改善について理解を深めていく必要がある。									
	B) Aにおける対応策	連絡協議会の機会を生かして、幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の情報交換を図る。									
	C) 新たな課題等	幼児教育と小学校のカリキュラム接続について、理解を深めていく必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		教育研究振興事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	教育研究所費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		5865	下野市教育研究所設置条例	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						

2. 事業内容					
事業目的		教育に関する研究調査及び教育関係職員の研修を行い、下野市の教育行政の推進・振興を図る。学習指導の工夫、改善等について調査研究したり、教職員の研修を実施したりすることで、教職員の資質の向上を図り本市の教育水準向上を目指す。			
事業概要		教職員全体研修会を年3回(4月、8月、1月)開催する。また、小中一貫教育研究事業や学習指導主任研修会等を開催する。 小学校・義務教育学校3、4年生が使用する社会科副読本の情報収集と改訂(3か年毎)を行う。			
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市教職員全体研修会専門研修、希望研修の実施、調査研究事業(学力向上・情報教育・小中連携等)による分析、道徳地域教材作成、「新聞の日」実施によるさと学習の実施	市教職員全体研修会専門研修、希望研修の実施、調査研究事業(学力向上・情報教育・小中連携等)による分析、道徳地域教材作成、「新聞の日」実施によるさと学習の実施	市教職員全体研修会専門研修、希望研修の実施、調査研究事業(学力向上・情報教育・体力向上等)による分析、道徳地域教材作成、「新聞の日」実施によるさと学習の実施	市教職員全体研修会専門研修、希望研修の実施、調査研究事業(学力向上・情報教育・体力向上等)による分析、道徳地域教材作成、「新聞の日」実施、ふるさと学習の実施、社会科副読本改訂	市教職員全体研修会専門研修、希望研修の実施、調査研究事業(学力向上・情報教育等)による分析、道徳地域教材作成、「新聞の日」実施、ふるさと学習の実施、社会科副読本改訂

◎事業費

(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	4,120	2,720	2,671	7,553	4,107
計画額	4,120	2,720	2,671	7,553	4,107
予算現額	5,023	2,990	3,130		
決算額	4,618	2,742			
財源					
国県支出金	0	0	0	0	0
地方債・その他	500	600	420	0	0
一般財源	4,523	2,390	2,710	7,553	4,107

3. 評価指標・課題等						
※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値						
指標名称	学ぶ意欲と自己有用感の評価点(小・中・義務教育学校)					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	とちぎっ子学習状況調査による。13項目を4段階で評点化。最高値4.00(数値は小学校)
実績値	3.11	3.19	3.17	3.27	3.25	
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等 教育に関する研究調査を行い、教育行政の推進・振興を図る。					
	B) Aにおける対応策 昨年度の教育計画を基に見直しを行う。					
	C) 新たな課題等 研究内容の増加や物価の高騰により、消費費等の予算軽減が難しい。					

4. 1次評価		※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。			
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある		<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用		ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難	
総合評価	継続実施				

5. 2次評価						
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	A			効率性	A	
総合評価	継続実施			継続実施		
6. 評価結果						
総合評価	継続実施			※市民評価実績		
備考						

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		エス・アンド・ユーコラボ事業				部名	教育委員会		グループ名	学校管理・指導支援グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成21年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	教育研究所費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		5898		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		宇都宮大学と連携し、各校の学校課題推進や研修体制の充実に向けて専門講師を派遣することで、教員の授業力の向上、児童生徒の学力向上を図る。 実施校 小学校8校 中学校3校 義務教育学校1校 市内全学校で実施									
事業概要		宇都宮大学共同教育学部と連携し、各校の要請に応じて、大学の教授や准教授、または附属学校の教員を招聘し、校内研修の講師として指導助言を仰ぐ。中心は校内研修であるが、授業研究は広く公開し、中学校区や市内全学校での研修の場とする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		宇都宮大学と連携し講師を派遣 小学校8校、中学校3校 義務教育学校1校、15千円×36回、合計540千円	宇都宮大学と連携し講師を派遣 小学校8校、中学校3校 義務教育学校1校、15千円×36回、合計540千円	宇都宮大学と連携し講師を派遣 小学校8校、中学校3校 義務教育学校1校、15千円×36回、合計540千円	宇都宮大学と連携し講師を派遣 小学校8校、中学校3校 義務教育学校1校、15千円×36回、合計540千円	宇都宮大学と連携し講師を派遣 小学校8校、中学校3校 義務教育学校1校、15千円×36回、合計540千円					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	600	540	540	540	540					
	予算現額	540	525	480							
	決算額	468	418								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	540	525	480	540	540					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	講師の異動があった場合に、再度連絡調整が必要になる。迅速な対応が必要になる。									
	B) Aにおける対応策	3月のうちに連絡調整を行った。									
	C) 新たな課題等	前年度に行うため、再度の微調整が必要となる。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		児童生徒英語教育推進事業				部名	教育委員会		グループ名	学校管理・指導支援グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	教育研究所費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		5903	学習指導要領(外国語活動・外国語)	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		・国際社会で活躍できる児童生徒の育成を目指し、児童生徒の英語力向上を図る。									
事業概要		・小中義務教育学校における外国語授業や外国語教材作成の補助として、外国語指導助手(ALT)を配置し、全校で毎時間支援できるよう整備する。 ・各種イベントや学校における教材の整備を行う。 ・教職員向けの英語力向上のための研修を充実させる。									
事業計画(基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		教員向けの語学研修を充実させ、小学校教科化に伴う指導力向上を図る。 ALT11名(派遣)	教員向けの語学研修を充実させ、小学校教科化に伴う指導力向上を図る。 ALT11名(派遣)	ALTとのティームティーチングや教職員向けの研修を充実させ、指導力の向上を図る。 ALT11名(派遣)	ALTとのティームティーチングや教職員向けの研修を充実させ、指導力の向上を図る。 ALT11名(派遣)	ALTとのティームティーチングや教職員向けの研修を充実させ、指導力の向上を図る。 ALT11名(派遣)					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	50,597	50,597	51,006	50,116	52,313					
	予算現額	50,431	50,815	50,208							
	決算額	50,167	50,269								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	50,431	50,815	50,208	50,116	52,313					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	適切な派遣業者を選定していくこと。									
	B) Aにおける対応策	ALTを適切に配置できるよう、派遣業者の選定方法を検討する。									
	C) 新たな課題等	適切な派遣会社を選定していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成30年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		小中学校教科用図書選定事業				部名	教育委員会		グループ名	学校管理・指導支援グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	教育研究所費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		5908	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第十三条	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		市内小・中・義務教育学校で使用する教科用図書について、市教科用図書選定委員会で協議して選定する。小中学校各教科用図書（約4年に1回）、小中学校特別支援学級用図書（毎年）を選定・答申する。									
事業概要		教科用図書選定委員会を年2回開催（内調査員報告1回）では委員7名を招聘する。 特別支援学級用教科用図書調査員会は2回〔調査員：計4名（中学校2名、小学校2名）〕 小中学校教科用図書採択の年は、小中学校教科用図書調査員会は3回〔調査員：22名（2名×11教科）〕									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		小中学校特別支援学級用教科書の選定の実施、教科用図書選定委員会・調査員会開催	小学校教科用図書並びに小中学校特別支援学級用教科書の選定の実施、教科用図書選定委員会・調査員会開催	中学校教科用図書並びに小中学校特別支援学級用教科書の選定の実施、教科用図書選定委員会・調査員会開催	小中学校特別支援学級用教科書の選定の実施、教科用図書選定委員会・調査員会開催	小中学校特別支援学級用教科書の選定の実施、教科用図書選定委員会・調査員会開催					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	87	124	80	80	80					
	予算現額	86	80	80							
	決算額	67	61								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	86	80	80	80	80					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	調査員会の日程調整について。出張が多くなるため、委嘱を受けた教職員の負担が大きい。									
	B) Aにおける対応策	各学校の行事等を考慮し、調査員会の日程調整を行った。									
	C) 新たな課題等	調査員の負担を減らすため、調査報告書の内容を見直す必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
必要性	A					必要性	A				
有効性	A					有効性	A				
効率性	A					効率性	A				
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施				
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施					-					
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		ユースサポート事業			部名	教育委員会		グループ名	学校管理・指導支援グループ	
					課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり			款	10	教育費	事業開始年度	平成21年度
	施策	2	教育環境の充実			項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業					目	3	教育研究所費	関係法令等	
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		5919		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①					
2. 事業内容										
事業目的		小・中・義務教育学校、教育支援センターに大学生を受け入れ、補助的な授業支援を行う。効率的な授業運営や、教師がより指導の必要な児童生徒に向き合う時間の確保に役立てる。部活動支援では、経験を生かした指導がなされ技術の向上が図られる。								
事業概要		学生による学習支援（配慮を必要とする児童生徒への支援、補習）、生活支援（配慮を必要とする児童生徒の教室移動・給食指導・清掃指導等）、及び部活動支援（専門種目の指導の支援）を行う。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
		地域の人的資源として、大学生による学校支援を継続して行う。(白鷗大学・宇都宮大学)	地域の人的資源として、大学生による学校支援を継続して行う。(白鷗大学・宇都宮大学等)	地域の人的資源として、大学生による学校支援を継続して行う。(白鷗大学・宇都宮大学等)	地域の人的資源として、大学生による学校支援を継続して行う。(白鷗大学・宇都宮大学等)	地域の人的資源として、大学生による学校支援を継続して行う。(白鷗大学・宇都宮大学等)	地域の人的資源として、大学生による学校支援を継続して行う。(白鷗大学・宇都宮大学等)			
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	500	500	500	500	500				
	予算現額	500	400	450						
	決算額	269	400							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	500	400	450	500	500				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称							指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】				
実績値										
目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	大学と関係学校との連絡調整を迅速に行うことが必要になる。								
	B) Aにおける対応策	大学と関係学校と余裕をもって対応する。								
	C) 新たな課題等	希望する学生が増えてきており、全学生の希望を受け入れることが難しい。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	B				有効性	B				
効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施				
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施				-					
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		特別支援教育推進事業				部名	教育委員会		グループ名	学校管理・指導支援グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成24年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	3	教育研究所費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 5924		学校教育法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		教育支援委員会を開催し、個別支援を必要とする児童生徒に対して、適切な指導と必要な支援を行い特別支援教育の充実を図る。 相談員は、各学校を訪問し、児童生徒への支援内容を助言する。 第二次特別支援教育推進計画を基に、計画に沿った特別支援教育の推進を図る。									
事業概要		教育支援委員会を年3回開催し、教育支援委員14名により、教育措置等について協議する。 特別支援ネットワーク連絡協議会を年2回開催し、特別支援教育の推進を図る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		教育支援委員会 特別支援教育推進のための各種研修会等の開催	教育支援委員会 特別支援教育推進のための各種研修会等の開催	教育支援委員会 特別支援教育推進のための各種研修会等の開催	教育支援委員会 特別支援教育推進のための各種研修会等の開催	教育支援委員会 特別支援教育推進のための各種研修会等の開催					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	96	90	90	90	90					
	予算現額	90	60	73							
	決算額	81	60								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	90	60	73	90	90					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	幼小の頃から発達課題を抱えている人に対する、義務教育終了後に支援が必要になる場合がある。それに対する対応策が必要である。									
	B) Aにおける対応策	特別支援ネットワーク連絡協議会にて、他の課とともに支援方法を考えていく。									
	C) 新たな課題等	障害のあるなしに関わらず、安心して過ごせる学校づくりについて考えていく必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		学校教育サポート事業				部名	教育委員会		グループ名	学校管理・指導支援グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成22年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業	学校教育サポート事業の支援・充実					目	3	教育研究所費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		5932		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校教育上で発生する諸問題（いじめ、不登校、特別な支援を要する等）の解決に向けて、電話・面接相談や学校巡回相談などを行い、関係諸機関との連携が密になるように支援したり、教育支援センターで集団生活への復帰を目指す。 コーディネーター、ケースワーカー、就学・特別支援教育相談員、心理士等の専門スタッフを配置する。また不登校対策の1つとして、夏季休業中の各中学校における学習支援「いきいき学び塾」を実施する。									
事業概要		コーディネーター、ケースワーカー、就学・特別支援教育相談員等の専門スタッフを配置し、学校教育で発生する様々な問題、就学や特別支援教育関係の相談を受けたり、学校生活への復帰支援や在籍校との連携、個別カウンセリング、教科指導、夏季休業中、各中学校において、学習支援事業を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		電話・面接・巡回相談 適応指導教室運営 夏季休業中における学習支援 (施設借用)	電話・面接・巡回相談 教育支援センター運営 夏季休業中における学習支援 (施設借用)	電話・面接・巡回相談 教育支援センター運営 夏季休業中における学習支援 (施設建設)	電話・面接・巡回相談 教育支援センター 夏季休業中における学習支援 相談件数増に対応した組織体制の構築 (新施設移行)	電話・面接・巡回相談 教育支援センター 夏季休業中における学習支援 相談件数増に対応した組織体制の構築 (新施設での取組)					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	26,751	27,004	27,028	38,843	38,194					
	予算現額	27,004	26,441	30,166							
	決算額	25,845	25,636								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	27,004	26,441	30,166	38,843	38,194					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	サポートセンターへの相談数の増加への対応。									
	B) Aにおける対応策	相談継続の必要性について吟味する。									
	C) 新たな課題等	教育支援委員会で審議するべきケースの吟味。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		小中一貫教育推進事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業	小中一貫教育の推進					目	3	教育研究所費	関係法令等	
重点事業区分	1 人いきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費		11046			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(イ)①							
2. 事業内容											
事業目的		下野市小中一貫教育推進協議会の協議内容を活かし、これまでの小中連携教育の取組を充実発展させ、円滑な小中一貫教育を推進する。									
事業概要		市全体の小中一貫教育について、保護者や地域代表、幼小中高の各代表等を委員とする小中一貫教育推進協議会を設置し幅広く意見を求めると共に学校運営協議会を運営し、小中一貫教育を始めとする学校教育に保護者や地域の方に参画いただく。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		下野市小中一貫教育推進協議会開催、コーディネーター配置	下野市小中一貫教育推進協議会開催	下野市小中一貫教育推進協議会開催	下野市小中一貫教育推進協議会開催	下野市小中一貫教育推進協議会開催	下野市小中一貫教育推進協議会開催				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	2,205	233	233	233	233					
	予算現額	2,311	209	206							
	決算額	1,997	175								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	2,311	209	206	233	233					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	小中連携教育の取組を充実発展させ、小中一貫教育を推進する。									
	B) Aにおける対応策	小中一貫教育推進協議会での議論を進める。									
	C) 新たな課題等	今までの検証結果を基に、国分寺中学校区の小中一貫教育について検討を進める。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成29年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		祇園小学校給食管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		6019		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校給食の維持管理を図り、安全安心な学校給食を児童に提供する。									
事業概要		施設の管理や消耗品の購入を行い、自校給食の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	350	280	280	280	280					
	予算現額	280	230	230							
	決算額	280	230								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	280	230	230	280	280					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供すること。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	引き続き限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		緑小学校給食管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		6023		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校給食の維持管理を図り、安全安心な学校給食を児童に提供する。									
事業概要		施設の管理や消耗品の購入を行い、自校給食の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	260	260	260	260	260					
	予算現額	260	230	230							
	決算額	259	230								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	260	230	230	260	260					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供すること。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	引き続き限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		石橋小学校給食管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		6027		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校給食の維持管理を図り、安全安心な学校給食を児童に提供する。									
事業概要		施設の管理や消耗品の購入を行い、自校給食の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	300	300	300	300	300					
	予算現額	300	285	265							
	決算額	300	285								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	300	285	265	300	300					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供すること。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	引き続き限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		古山小学校給食管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		6031		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校給食の維持管理を図り、安全安心な学校給食を児童に提供する。									
事業概要		施設の管理や消耗品の購入を行い、自校給食の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	340	360	360	360	360					
	予算現額	360	280	300							
	決算額	360	280								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	360	280	300	360	360					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供すること。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	引き続き限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		細谷小学校給食管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		6035		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校給食の維持管理を図り、安全安心な学校給食を児童に提供する。									
事業概要		消耗品等の購入を行い、学校給食の円滑化を図る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		消耗品の購入	消耗品の購入	消耗品の購入	消耗品の購入	消耗品の購入					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	20	15	15	15	15					
	予算現額	15	10	10							
	決算額	15	10								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	15	10	10	15	15					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供すること。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	引き続き限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		石橋北小学校給食管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		6039		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校給食の維持管理を図り、安全安心な学校給食を児童に提供する。									
事業概要		施設の管理や消耗品の購入を行い、自校給食の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	108	113	113	113	113					
	予算現額	113	198	110							
	決算額	113	198								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	113	198	110	113	113					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供すること。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	引き続き限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		国分寺小学校給食管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業				目		4	学校給食費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		6043		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校給食の維持管理を図り、安全安心な学校給食を児童に提供する。									
事業概要		消耗品等の購入を行い、学校給食の円滑化を図る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		消耗品の購入	消耗品の購入	消耗品の購入	消耗品の購入	消耗品の購入					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	50	50	50	100	100					
	予算現額	50	50	100							
	決算額	50	50								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	50	50	100	100	100					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供すること。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	引き続き限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		国分寺東小学校給食管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		6051		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校給食の維持管理を図り、安全安心な学校給食を児童に提供する。									
事業概要		消耗品等の購入を行い、学校給食の円滑化を図る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		消耗品の購入	消耗品の購入	消耗品の購入	消耗品の購入	消耗品の購入					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	11	18	18	18	18					
	予算現額	18	16	16							
	決算額	18	16								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	18	16	16	18	18					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供すること。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	引き続き限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		南河内第二中学校給食管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		6083		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校給食の維持管理を図り、安全安心な学校給食を生徒に提供する。									
事業概要		施設の管理や消耗品の購入を行い、自校給食の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	290	290	290	290	290					
	予算現額	290	250	230							
	決算額	223	248								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	290	250	230	290	290					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供すること。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	引き続き限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		石橋中学校給食管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		6087		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校給食の維持管理を図り、安全安心な学校給食を生徒に提供する									
事業概要		施設の管理や消耗品の購入を行い、自校給食の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	350	350	350	350	350					
	予算現額	350	350	350							
	決算額	350	350								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	350	350	350	350	350					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供すること。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	引き続き限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		国分寺中学校給食管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		6091		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校給食の維持管理を図り、安全安心な学校給食を児童に提供する。									
事業概要		消耗品等の購入を行い、学校給食の円滑化を図る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		消耗品の購入	消耗品の購入	消耗品の購入	消耗品の購入	消耗品の購入					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	75	168	168	168	168					
	予算現額	168	139	114							
	決算額	167	139								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	168	139	114	168	168					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供すること。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	引き続き限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		学校食育推進事業				部名	教育委員会		グループ名	学校管理・指導支援グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成22年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業				目		4	学校給食費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		6128	食育基本法11条(教育関係者等及び農林漁業者等の責務)	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		義務教育9年間における系統的な食育の授業実践を研究する。家庭、地域と関係機関が連携した食育と地産地消の推進を図るための方策を研究する。全ての児童生徒に同様の「食に関する指導」を進める。家庭への啓発、地域との連携を図り、食育を推進していくことで、健康に留意できる児童生徒を育てる。									
事業概要		市内すべての児童生徒に同様の食育実践を実施する。家庭、地域と関係機関と連携した食育の推進、地産地消を図るための方策を研究する。また、「下野市学校給食食物アレルギー対応委員会」の開催により、アレルギー対応マニュアルの見直しをする。									
事業計画(基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		「朝食の摂取習慣の確立と質の向上の推進」の実施、食育だよりの発行、朝食の簡単料理レシピ募集、朝食アンケート実施、食物アレルギー対応	「朝食の摂取習慣の確立と質の向上の推進」の実施、食育だよりの発行、朝食の簡単料理レシピ募集、朝食アンケート実施、食物アレルギー対応	「朝食の摂取習慣の確立と質の向上の推進」の実施、外部講師による出前授業、食育だよりの発行、朝食の簡単料理レシピ募集、朝食アンケート実施、食物アレルギー対応	「朝食の摂取習慣の確立と質の向上の推進」の実施、外部講師による出前授業、食育だよりの発行、朝食の簡単料理レシピ募集、朝食アンケート実施、食物アレルギー対応	「朝食の摂取習慣の確立と質の向上の推進」の実施、外部講師による出前授業、食育だよりの発行、朝食の簡単料理レシピ募集、朝食アンケート実施、食物アレルギー対応					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	711	608	608	608	608					
	予算現額	708	591	598							
	決算額	452	325								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	708	591	598	608	608					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	食物アレルギー対応が必要な児童生徒が急増しており、学校現場の負担が大きい。									
	B) Aにおける対応策	栄養教諭研修会等で、対応策を話し合う。									
	C) 新たな課題等	エビペンを所持する児童生徒への対応。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		小学校共通管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	学校管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		6138	学校教育法第5条、学校教育法12条、下野市学校運営協議会規則	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校の共通的経費、事業を一元化し効率化を図りつつ、学校運営を支援する。									
事業概要		平成30年度より各校に学校運営協議会制度を導入し、保護者や地域住民、校長等を委員として任命し、地域とともにある学校づくりを推進している。次年度の新入学児童に対する就学時健康診断を10月から実施するとともに、1～2月には入学通知を送付する。就学児童に対する各種健診を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		学校運営協議会委員の配置、入学通知、就学時健診、児童健康診断、保健衛生検査	学校運営協議会委員の配置、入学通知、就学時健診、児童健康診断、保健衛生検査	学校運営協議会委員の配置、入学通知、就学時健診、児童健康診断、保健衛生検査	学校運営協議会委員の配置、入学通知、就学時健診、児童健康診断、保健衛生検査	学校運営協議会委員の配置、入学通知、就学時健診、児童健康診断、保健衛生検査	学校運営協議会委員の配置、入学通知、就学時健診、児童健康診断、保健衛生検査				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	9,224	7,677	7,694	7,694	7,694					
	予算現額	7,677	7,751	7,475							
	決算額	7,274	7,240								
財源	国県支出金	230	260	225	230	230					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	7,447	7,491	7,250	7,464	7,464					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、安定した学校運営を継続すること。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	引き続き限りある予算の中で、安定した学校運営を継続していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		祇園小学校教育振興事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	
	主な事業						目	2	教育振興費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6597		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校経営方針に基づいた、教育課程の円滑な実施を図る。									
事業概要		教材教具の整備をする。 教育活動、特別活動を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	2,168	2,074	2,074	2,205	2,205					
	予算現額	2,074	2,441	2,187							
	決算額	2,045	2,408								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	2,074	2,441	2,187	2,205	2,205					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	学習指導要領に順次対応していく。									
	C) 新たな課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		緑小学校教育振興事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	教育振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6612		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校経営方針に基づいた、教育課程の円滑な実施を図る。									
事業概要		教材教具の整備をする。 教育活動、特別活動を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	2,020	1,950	1,950	1,950	1,950					
	予算現額	1,950	1,625	1,513							
	決算額	1,945	1,612								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	1,950	1,625	1,513	1,950	1,950					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	学習指導要領に順次対応していく。									
	C) 新たな課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		石橋小学校教育振興事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	
	主な事業						目	2	教育振興費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6630		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校経営方針に基づいた、教育課程の円滑な実施を図る。									
事業概要		教材教具の整備をする。 教育活動、特別活動を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	2,664	2,700	2,377	2,377	2,377					
	予算現額	2,700	2,505	2,206							
	決算額	2,700	2,505								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	2,700	2,505	2,206	2,377	2,377					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	学習指導要領に順次対応していく。									
	C) 新たな課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		古山小学校教育振興事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	教育振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6648		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校経営方針に基づいた、教育課程の円滑な実施を図る。									
事業概要		教材教具の整備をする。 教育活動、特別活動を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	2,209	2,467	2,467	2,445	2,445					
	予算現額	2,467	2,154	1,837							
	決算額	2,467	2,154								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	2,467	2,154	1,837	2,445	2,445					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	学習指導要領に順次対応していく。									
	C) 新たな課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		細谷小学校教育振興事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	教育振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6666		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校経営方針に基づいた、教育課程の円滑な実施を図る。									
事業概要		教材教具の整備をする。 教育活動、特別活動を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	905	880	880	889	889					
	予算現額	880	825	873							
	決算額	876	825								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	880	825	873	889	889					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	学習指導要領に順次対応していく。									
	C) 新たな課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		石橋北小学校教育振興事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	教育振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6684		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校経営方針に基づいた、教育課程の円滑な実施を図る。									
事業概要		教材教具の整備をする。 教育活動、特別活動を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	1,595	1,696	1,696	1,696	1,696					
	予算現額	1,696	1,288	1,315							
	決算額	1,501	1,285								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	1,696	1,288	1,315	1,696	1,696					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	学習指導要領に順次対応していく。									
	C) 新たな課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		国分寺小学校教育振興事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	教育振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6702		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校経営方針に基づいた、教育課程の円滑な実施を図る。									
事業概要		教材教具の整備をする。 教育活動、特別活動を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	3,479	3,579	3,579	3,579	3,579					
	予算現額	3,579	3,494	3,373							
	決算額	3,579	3,908								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	3,579	3,494	3,373	3,579	3,579					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	学習指導要領に順次対応していく。									
	C) 新たな課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		国分寺東小学校教育振興事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	教育振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6735		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校経営方針に基づいた、教育課程の円滑な実施を図る。									
事業概要		教材教具の整備をする。 教育活動、特別活動を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	2,502	2,354	2,354	2,332	2,332					
	予算現額	2,354	1,793	1,697							
	決算額	2,349	1,792								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	2,354	1,793	1,697	2,332	2,332					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	学習指導要領に順次対応していく。									
	C) 新たな課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		南河内第二中学校管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	3	中学校費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	学校管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6959		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校施設の適正な維持管理により、良好な学習環境を整備する。									
事業概要		学校行事を運営する。 教育環境の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入費等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入費等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入費等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入費等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入費等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入費等				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	5,712	4,502	4,502	4,302	4,302					
	予算現額	4,541	3,523	3,716							
	決算額	4,220	3,399								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	4,541	3,523	3,716	4,302	4,302					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	今後も限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		石橋中学校管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	3	中学校費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	学校管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		6988	学校教育法 第五条	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校施設の適正な維持管理により、良好な学習環境を整備する									
事業概要		学校行事を運営する。 教育環境の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入費等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入費等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入費等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入費等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入費等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入費等				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	5,072	4,987	4,987	5,269	5,269					
	予算現額	4,999	5,351	5,264							
	決算額	5,378	5,999								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	4,999	5,351	5,264	5,269	5,269					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	今後も限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		国分寺中学校管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	3	中学校費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	学校管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 7015		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校施設の適正な維持管理により、良好な学習環境を整備する。									
事業概要		学校行事を運営する。 教育環境の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入費等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入費等	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	2,768	3,129	3,129	3,129	3,129					
	予算現額	3,129	2,850	3,048							
	決算額	3,287	3,208								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	3,129	2,850	3,048	3,129	3,129					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	今後も限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		南河内第二中学校教育振興事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	3	中学校費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	教育振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 7063		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校経営方針に基づいた、教育課程の円滑な実施を図る。									
事業概要		教材教具の整備をする。 教育活動、特別活動を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	2,967	2,960	2,715	2,715	2,715					
	予算現額	2,971	2,808	2,322							
	決算額	2,945	2,796								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	2,971	2,808	2,322	2,715	2,715					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	学習指導要領に順次対応していく。									
	C) 新たな課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		石橋中学校教育振興事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	3	中学校費	事業終了年度	
	主な事業						目	2	教育振興費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 7081		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校経営方針に基づいた、教育課程の円滑な実施を図る。									
事業概要		教材教具の整備をする。 教育活動、特別活動を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	4,704	4,846	4,846	4,846	4,846					
	予算現額	4,846	4,784	4,718							
	決算額	4,725	4,782								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	4,846	4,784	4,718	4,846	4,846					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	学習指導要領に順次対応していく。									
	C) 新たな課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		国分寺中学校教育振興事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	3	中学校費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	教育振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 7096		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校経営方針に基づいた、教育課程の円滑な実施を図る。									
事業概要		教材教具の整備をする。 教育活動、特別活動を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品、図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	3,424	3,477	3,477	3,477	3,477					
	予算現額	3,477	3,218	2,893							
	決算額	3,473	3,218								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	3,477	3,218	2,893	3,477	3,477					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	学習指導要領に順次対応していく。									
	C) 新たな課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		中学校教科書改訂事業				部名	教育委員会		グループ名	学校管理・指導支援グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成27年度
	施策	2	教育環境の充実				項	3	中学校費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	教育振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		7119	学校教育法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		中学校、義務教育学校後期課程で使用する教科用指導書、デジタル教科書、指導資料を整備する。									
事業概要		教科書の改訂等に伴う教科書・指導書等の整備を、改訂のスケジュールに合わせて実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		採択された教科書・指導書の購入、学級増分の教師用教科書、指導書の購入	中学校で採択された教科書、指導書、デジタル教科書の購入 学級増分の教師用教科書、指導書の購入	中学校で採択された教科書、指導書、デジタル教科書の購入 学級増分の教師用教科書、指導書の購入	中学校で採択された教科書、指導書、デジタル教科書の購入 学級増分の教師用教科書、指導書の購入	中学校で採択された教科書、指導書、デジタル教科書の購入 学級増分の教師用教科書、指導書の購入	中学校で採択された教科書、指導書、デジタル教科書の購入 学級増分の教師用教科書、指導書の購入				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	49	49	49	18,317	108					
	予算現額	19	36	32							
	決算額	17	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	19	36	32	18,317	108					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	一人一台端末整備に伴い、学習者用デジタル教科書の購入を検討する必要があるが、高額なため現実化が難しい。									
	B) Aにおける対応策	国の実証事業により、英語の学習者用デジタル教科書を全生徒に無償で提供した。									
	C) 新たな課題等	学習者用デジタル教科書をさらに多くの教科で提供できるとよい。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		小学校教科書改訂事業				部名	教育委員会		グループ名	学校管理・指導支援グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成29年度
	施策	2	教育環境の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	教育振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		6760	学校教育法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		小学校、義務教育学校前期課程で使用する令和6年度以降使用の小学校各教科教師用教科書及び指導書、デジタル教科書、指導資料を整備する。									
事業概要		教科書の改訂等に伴う教科書・指導書等の整備を、改訂のスケジュールに合わせて実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		採択された教師用教科書・指導書の購入、学級増分の教師用教科書、指導書の購入	採択された教師用教科書、指導書、デジタル教科書の購入、学級増分の教師用教科書、指導書の購入	採択された教師用教科書、指導書、デジタル教科書の購入、学級増分の教師用教科書、指導書の購入	採択された教師用教科書、指導書、デジタル教科書の購入、学級増分の教師用教科書、指導書の購入	採択された教師用教科書、指導書、デジタル教科書の購入、学級増分の教師用教科書、指導書の購入					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	1,323	1,306	63,866	2,394	2,394					
	予算現額	649	178	48,944							
	決算額	648	80								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	649	178	48,944	2,394	2,394					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	一人一台端末が整備されたことによる学習者用デジタル教科書の購入の検討。かなりの高額になり、整備が難しい。									
	B) Aにおける対応策	国の実証事業により、英語の学習者用デジタル教科書を全児童に無償で提供した。									
	C) 新たな課題等	さらに多くの教科で学習者用デジタル教科書を導入できるようにする。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		理科教育設備整備事業				部名	教育委員会		グループ名	学校管理・指導支援グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成30年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	3	教育研究所費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		5967	理科教育設備費等補助金要綱	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		理科教育並びに算数・数学教育に関する備品を計画的に整備・更新し、新学習指導要領等新しい教育に対応した環境を提供し、理科教育並びに算数・数学教育の充実を図る。									
事業概要		理科教育設備費等補助金を活用し、各学校のニーズを把握しながら新規で購入する設備・備品、旧式の備品の更新を順次実施していく。3年で全12校に整備できるように計画し、継続的に整備を行っていく。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		小学校3校 中学校1校で整備		小学校3校 義務教育学校1校で整備		小学校2校 中学校2校で整備		小学校3校 中学校1校で整備		小学校3校 中学校1校で整備	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	2,000		1,800		2,000		2,000		2,000	
	予算現額	1,800		1,800		2,000					
	決算額	1,682		1,676							
財源	国県支出金	900		900		1,000		1,000		1,000	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	900		900		1,000		1,000		1,000	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	義務教育学校設立に伴い、ローテーションを見直す必要がある。									
	B) Aにおける対応策	ローテーションの見直しを図った。									
	C) 新たな課題等	計画を申請後、減額されることが続いており、学校の微調整が難しい。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		南河内小中学校管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和4年度
	施策	2	教育環境の充実				項	4	義務教育学校費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	学校管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 18975		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校施設の適正な維持管理により、良好な学習環境を整備する。									
事業概要		学校行事を運営する。 教育環境の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	6,260	6,260	7,078	7,078					
	予算現額	0	7,592	6,949							
	決算額	0	8,247								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	7,592	6,949	7,078	7,078					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、継続的に学校施設を維持管理していくこと。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	今後も限りある予算の中で、継続的に学校施設を維持管理していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		南河内小中学校教育振興事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和4年度
	施策	2	教育環境の充実				項	4	義務教育学校費	事業終了年度	
	主な事業						目	2	教育振興費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		18454		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校経営方針に基づいた、教育課程の円滑な実施を図る。									
事業概要		教材教具の整備をする。 教育活動、特別活動を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用	教材備品や図書等の整備、学力向上の教材備品等の購入、学校図書充実の整備費用、各種学校行事費用				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	7,274	5,594	5,594	5,594	5,594					
	予算現額	5,594	4,476	5,458							
	決算額	5,331	4,476								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	5,594	4,476	5,458	5,594	5,594					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	学習指導要領に順次対応していく。									
	C) 新たな課題等	学習指導要領に対応する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		南河内小中学校給食管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和4年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	学校給食費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		17336		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校給食の維持管理を図り、安全安心な学校給食を児童に提供する。									
事業概要		施設の管理や消耗品の購入を行い、自校給食の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入	給食室の維持管理、調理用消耗品や調理用洗剤等の購入					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	575	420	420	420	420					
	予算現額	420	420	320							
	決算額	420	420								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	420	420	320	420	420					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供すること。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	引き続き限りある予算の中で、安全安心な学校給食を提供していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		学校教育サポートセンター整備事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和5年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業	学校教育サポート事業の支援・充実					目	3	教育研究所費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		19116		
事業の種類		ハード事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校教育サポートセンターにおいて、建物の老朽化及び利用者・相談者の増加により施設の狭隘化が深刻なことから、新たな施設を整備する。									
事業概要		木造平屋建て 338.279㎡（事務室・相談室・会議室・研修室等）を新設する。 脱炭素化を目指し、ZEB認証（Nearly ZEB）を取得した建築物とする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			基本設計及び実施設計	実施設計及び建築工事	工事完了後の事務処理						
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	14,047	136,628	0	0					
	予算現額	0	14,047	273,400							
	決算額	0	500								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	14,000	245,200	0	0					
	一般財源	0	47	28,200	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	利用者数の伸びを見据えた、適正規模の建設設計をする必要がある。									
	B) Aにおける対応策	延床面積を可能な限り大きくするとともに、相談室や研修室等今後を見据えた規模の設計とする。									
	C) 新たな課題等	脱炭素化を図るため、ZEB認証を取得できる設備等を導入する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input checked="" type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				令和4年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		確かな学力と芸術推進事業				部名	教育委員会		グループ名	学校管理・指導支援グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和6年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業						目	3	教育研究所費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		19518		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	該当なし							
2. 事業内容											
事業目的		文部科学省が進めるGIGAスクール構想やプログラミング教育の充実に向けて、整備を行い、確かな学力の定着を図る。									
事業概要		令和2年度に整備したプログラミング教材や一人一台タブレット端末について、国のGIGAスクール構想の推進や「令和の日本型学校教育」の提言を受けて、適宜見直しを図り、最適なものを整備していく。吹奏楽器を定期的に更新し、芸術活動の推進を図る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
				小・義務教育学校(前期課程)のプログラミング教材の整備 タブレット端末へのアプリの導入 タッチペン(小・義務教育学校1年生)の整備	中・義務教育学校(後期課程)のプログラミング教材の整備 タブレット端末へのアプリの導入 タッチペン(小・義務教育学校1年生)の整備	中・義務教育学校(後期課程)のプログラミング教材の整備 タブレット端末入替におけるアプリの導入 タッチペン(小・義務教育学校1年生)の整備					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	0	557	557	557					
	予算現額	0	0	234							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	234	557	557					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	教材の管理・運営について検討していく必要がある。									
	B) Aにおける対応策	教材の管理・運営についてルールを定め、周知した。									
	C) 新たな課題等	セカンドGIGAスクールに向けて、タブレット端末をはじめとした情報機器整備の更なる充実が求められる。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	見直し実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	見直し実施				見直し実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	見直し実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		祇園小学校管理事業			部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ		
					課名	学校教育課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	1	将来を担う人づくり			款	10	教育費		事業開始年度	平成18年度
	施策	3	学校施設の充実			項	2	小学校費		事業終了年度	
	主な事業					目	1	学校管理費		関係法令等	
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費 6285		学校教育法 第五条			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校施設の適正な維持管理により、良好な学習環境を整備する。									
事業概要		学校行事を運営する。 教育環境の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	5,052	4,399	4,399	4,399	4,399					
	予算現額	4,399	3,952	4,066							
	決算額	4,566	4,041								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	4,399	3,952	4,066	4,399	4,399					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	今後も限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		緑小学校管理事業			部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ		
					課名	学校教育課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	1	将来を担う人づくり			款	10	教育費		事業開始年度	平成18年度
	施策	3	学校施設の充実			項	2	小学校費		事業終了年度	
	主な事業					目	1	学校管理費		関係法令等	
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費 6314		学校教育法 第五条			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校施設の適正な維持管理により、良好な学習環境を整備する									
事業概要		学校行事を運営する。 教育環境の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	3,589	3,030	3,030	3,030	3,030					
	予算現額	3,030	2,913	2,787							
	決算額	3,112	3,030								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	3,030	2,913	2,787	3,030	3,030					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	今後も限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		石橋小学校管理事業			部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ		
					課名	学校教育課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	1	将来を担う人づくり			款	10	教育費		事業開始年度	平成18年度
	施策	3	学校施設の充実			項	2	小学校費		事業終了年度	
	主な事業					目	1	学校管理費		関係法令等	
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費 6343		学校教育法 第五条			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校施設の適正な維持管理により、良好な学習環境を整備する。									
事業概要		学校行事を運営する。 教育環境の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	4,054	4,255	4,255	4,591	4,591					
	予算現額	4,255	4,415	4,491							
	決算額	4,226	4,735								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	4,255	4,415	4,491	4,591	4,591					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	今後も限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		古山小学校管理事業			部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ		
					課名	学校教育課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	1	将来を担う人づくり			款	10	教育費		事業開始年度	平成18年度
	施策	3	学校施設の充実			項	2	小学校費		事業終了年度	
	主な事業					目	1	学校管理費		関係法令等	
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費 6370		学校教育法 第五条			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校施設の適正な維持管理により、良好な学習環境を整備する。									
事業概要		学校行事を運営する。 教育環境の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	3,810	4,411	4,411	5,174	5,174					
	予算現額	4,411	4,791	5,046							
	決算額	4,656	5,215								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	4,411	4,791	5,046	5,174	5,174					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	今後も限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		細谷小学校管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	学校施設の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	学校管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6397		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校施設の適正な維持管理により、良好な学習環境を整備する。									
事業概要		学校行事を運営する。 教育環境の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	1,563	1,587	1,587	1,587	1,587					
	予算現額	1,587	1,656	1,448							
	決算額	1,567	1,882								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	1,587	1,656	1,448	1,587	1,587					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	今後も限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		石橋北小学校管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	学校施設の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	学校管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6424		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校施設の適正な維持管理により、良好な学習環境を整備する。									
事業概要		学校行事を運営する。 教育環境の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	2,489	2,667	2,657	3,189	3,189					
	予算現額	2,667	3,055	3,058							
	決算額	2,876	3,328								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	2,667	3,055	3,058	3,189	3,189					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	今後も限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		国分寺小学校管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	学校施設の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	学校管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6454		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校施設の適正な維持管理により、良好な学習環境を整備する。									
事業概要		学校行事を運営する。 教育環境の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等		施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等		施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等		施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等		施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	3,461		3,522		3,522		3,522		3,522	
	予算現額	3,522		3,352		3,288					
	決算額	3,766		3,930							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	3,522		3,352		3,288		3,522		3,522	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	今後も限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		国分寺東小学校管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	学校施設の充実				項	2	小学校費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	学校管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 6508		学校教育法 第五条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校施設の適正な維持管理により、良好な学習環境を整備する。									
事業概要		学校行事を運営する。 教育環境の維持管理をする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等	施設維持管理、給食燃料費、光熱水費等、校内の各種修繕料、保健室医薬材料費、複写機使用料、備品購入等				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	1,528	2,082	2,082	2,518	2,518					
	予算現額	2,082	2,327	2,233							
	決算額	2,158	2,535								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	2,082	2,327	2,233	2,518	2,518					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	今後も限りある予算の中で、学校施設の維持管理を継続していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		中学校共通管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	学校施設の充実				項	3	中学校費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	学校管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		6867	学校教育法第5条、学校教育法12条、下野市学校運営協議会規則	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校の共通的経費、事業を一元化し効率化を図りつつ、学校運営を支援する。									
事業概要		平成30年度より学校運営協議会制度を導入し、校長や保護者、地域住民を委員として任命し、地域とともにある学校づくりを推進している。 次年度の新入学生徒に入学通知を発送する。 生徒に対する各種健診を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		学校運営協議会委員の配置、入学通知、就学時健診、児童健康診断、保健衛生検査	学校運営協議会委員の配置、入学通知、健康診断、保健衛生検査	学校運営協議会委員の配置、入学通知、健康診断、保健衛生検査	学校運営協議会委員の配置、入学通知、健康診断、保健衛生検査	学校運営協議会委員の配置、入学通知、健康診断、保健衛生検査	学校運営協議会委員の配置、入学通知、健康診断、保健衛生検査				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	4,004	3,262	3,216	3,216	3,216					
	予算現額	3,262	3,135	3,167							
	決算額	2,938	2,940								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	3,262	3,135	3,167	3,216	3,216					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、安定した学校運営を継続していくこと。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	引き続き限りある予算の中で、安定した学校運営を継続していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果					※市民評価実績						
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		義務教育学校共通管理事業				部名	教育委員会		グループ名	学校教育グループ	
						課名	学校教育課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和4年度
	施策	3	学校施設の充実				項	4	義務教育学校費	事業終了年度	
	主な事業	小中学校施設等の充実					目	1	学校管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		18629	学校教育法第5条、学校教育法12条、下野市学校運営協議会規則	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		学校の共通経費、事業を一元化し効率化を図りつつ、学校運営を支援する。									
事業概要		学校運営協議会制度を導入し、校長や保護者、地域住民を委員として任命し、地域とともにある学校づくりを推進している。 次年度の新入学生徒に対する就学時健康診断を10月から実施するとともに、1～2月には入学通知を送付する。 就学児童生徒に対する各種健診を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		学校運営協議会委員の配置、入学通知、就学時健診、児童健康診断、保健衛生検査	学校運営協議会委員の配置、入学通知、就学時健診、児童健康診断、保健衛生検査	学校運営協議会委員の配置、入学通知、就学時健診、児童健康診断、保健衛生検査	学校運営協議会委員の配置、入学通知、就学時健診、児童健康診断、保健衛生検査	学校運営協議会委員の配置、入学通知、就学時健診、児童健康診断、保健衛生検査	学校運営協議会委員の配置、入学通知、就学時健診、児童健康診断、保健衛生検査				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	1,885	1,940	2,059	2,059					
	予算現額	0	1,964	2,062							
	決算額	0	1,791								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,964	2,062	2,059	2,059					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	限りある予算の中で、安定した学校運営を継続していくこと。									
	B) Aにおける対応策	予算の執行状況を常に確認し、適切な執行を行う。									
	C) 新たな課題等	引き続き限りある予算の中で、安定した学校運営を継続していくこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		社会教育総務事務費				部名	教育委員会		グループ名	生涯学習推進グループ	
						課名	生涯学習文化課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	生涯にわたり学べる機会づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	生涯学習の推進				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業	生涯学習の推進			目		1	社会教育総務費	関係法令等		
重点事業区分	1 人いきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費		7183	教育基本法、社会教育法、下野市社会教育委員の定数及び任期に関する条例		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II		補助団体						
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(イ)生							
2. 事業内容											
事業目的		下野市生涯学習推進計画（第三次）の理念である、「多様な学習を通じた自己成長と自己実現」「学習仲間との交流による絆づくりと心豊かな生活」「学びを基盤とした地域づくり」を実現するため、学習機会・情報の提供等の学習環境の整備を行う。									
事業概要		市の社会教育の振興を図るため、社会教育委員会議を開催する。市民の自発的な学習を支援するため、生涯学習情報誌「エール」を発行する。市民総ぐるみで未来を拓く子どもたちの健全な成長を図るため、「ファミリエ下野市民運動」を支援する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	・社会教育委員会議の開催(年3回) ・生涯学習情報誌エールの発行(年1回)		・社会教育委員会議の開催(年4回) ・生涯学習情報誌エールの発行(年1回) ・ファミリエ下野市民運動の支援		・社会教育委員会議の開催(年2回) ・生涯学習情報誌エールの発行(年1回) ・ファミリエ下野市民運動の支援		・社会教育委員会議の開催(年5回) ・生涯学習情報誌エールの発行(年1回) ・ファミリエ下野市民運動の支援		・社会教育委員会議の開催(年2回) ・生涯学習情報誌エールの発行(年1回) ・ファミリエ下野市民運動の支援		
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	2,696		2,696		6,791		10,242		9,517	
	予算現額	2,111		2,299		2,628					
	決算額	1,922		1,841							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	2,111		2,299		2,628		10,242		9,517	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		講座・講演会の年間受講者数(延べ人数)					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	生涯学習推進G・生涯学習情報センター・公民館・図書館主催講座等の合計				
実績値		1585	4516	7709	7059	9400					
目標達成率		16.9%	48.0%	81.1%	75.1%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	地域コミュニティを支える基盤としての存在価値を高めるため、公民館・図書館の機能強化を検討する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	社会教育委員会議において、地域コミュニティを支える基盤としての公民館・図書館の機能強化について協議し、教育長へ提言書を提出した。									
	C) 新たな課題等	公民館振興計画・図書館基本計画の策定スケジュールを検討し、社会教育委員会議開催に必要な予算を確保する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		生涯学習推進事業				部名	教育委員会		グループ名	生涯学習推進グループ	
						課名	生涯学習文化課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	生涯にわたり学べる機会づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	生涯学習の推進				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業	生涯学習の推進					目	1	社会教育総務費	関係法令等	
重点事業区分	1 人いきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費		7206	教育基本法、社会教育法、市生涯学習推進本部設置要綱、市生涯学習推進協議会設置要綱、市ふれあい学習推進委員会設置要綱		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II		補助団体						
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(イ)生							
2. 事業内容											
事業目的		市生涯学習推進計画（第三次）の目的である「生涯学習を通じたひと・まちづくり」実現のため、「多様な学習を通じた自己成長と自己実現」、「学習仲間との交流による絆づくりと心豊かな生活」、「学びを基盤とした地域づくり」を推進する。									
事業概要		生涯学習推進本部会議 1回開催 生涯学習推進協議会 5回開催 ふれあい学習推進委員会 1回開催									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		・生涯学習推進本部会議の開催 ・生涯学習推進協議会の開催 ・ふれあい学習の推進	・生涯学習推進本部会議の開催 ・生涯学習推進協議会の開催 ・ふれあい学習の推進	・生涯学習推進本部会議の開催 ・生涯学習推進協議会の開催 ・ふれあい学習の推進	・生涯学習推進本部会議の開催 ・生涯学習推進協議会の開催 ・ふれあい学習の推進 ・次期生涯学習推進計画の策定	・生涯学習推進本部会議の開催 ・生涯学習推進協議会の開催 ・ふれあい学習の推進	・生涯学習推進本部会議の開催 ・生涯学習推進協議会の開催 ・ふれあい学習の推進				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	192	132	126	2,361	77					
	予算現額	203	126	77							
	決算額	182	93								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	203	126	77	2,361	77					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		講座・講演会の年間受講者数(延べ人数)				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	生涯学習推進G・生涯学習情報センター・公民館・図書館主催講座等の合計				
実績値		1585	4516	7709	7059	9400					
目標達成率		16.9%	48.0%	81.1%	75.1%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	庁内各課の事業が、生涯学習推進協議会からの提言を考慮した事業となるよう、庁内各課へ提言内容を周知する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	生涯学習推進協議会からの提言書の提出を受け、生涯学習推進本部長(市長)名で、庁内各課長・生涯学習推進員あて、提言内容を考慮し実施計画案を作成するよう依頼(指示)した。									
	C) 新たな課題等	次期生涯学習推進計画の策定スケジュールを検討し、生涯学習推進協議会開催に必要な予算を確保する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		社会教育事業			部名	教育委員会		グループ名	生涯学習推進グループ		
					課名	生涯学習文化課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	生涯にわたり学べる機会づくり			款	10	教育費		事業開始年度	平成18年度
	施策	1	生涯学習の推進			項	5	社会教育費		事業終了年度	
	主な事業	学校・家庭・地域の連携の推進				目	1	社会教育総務費		関係法令等	
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		7231	教育基本法、社会教育法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体	市子ども会育成会連絡協議会				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)生						
2. 事業内容											
事業目的		社会参画意識や地域連帯意識の醸成を目的として、社会教育事業を実施する。									
事業概要		社会教育関係団体に対する活動支援及び補助金交付 二十歳のつどいの挙行 年輪のつどいの開催 ※令和7年度は市政20周年記念イベントとして開催する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		・社会教育関係団体への支援 ・二十歳のつどいの挙行 ・年輪のつどいの開催 ・コミュニケーション力アップ講座の開催		・社会教育関係団体への支援 ・二十歳のつどいの挙行 ・年輪のつどいの開催		・社会教育関係団体への支援 ・二十歳のつどいの挙行 ・年輪のつどいの開催		・社会教育関係団体への支援 ・二十歳のつどいの挙行 ・年輪のつどいの開催		・社会教育関係団体への支援 ・二十歳のつどいの挙行 ・年輪のつどいの開催	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	2,655		2,655		2,919		6,007		5,087	
	予算現額	2,633		3,040		2,659					
	決算額	3,167		2,111							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	2,633		3,040		2,659		6,007		5,087	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		講座・講演会の年間受講者数(延べ人数)					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	生涯学習推進G・生涯学習情報センター・公民館・図書館主催講座等の合計				
実績値		1585	4516	7709	7059	9400					
目標達成率		16.9%	48.0%	81.1%	75.1%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	社会教育関係団体が効果的に事業を実施できるよう、支援する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	社会教育関係団体(下野市子ども会育成会連絡協議会)に対し、補助金を交付し、支援した。									
	C) 新たな課題等	市内の社会教育関係団体の活動状況を把握し、効果的に事業を実施できるよう、支援する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		青少年育成事業				部名	教育委員会	グループ名	生涯学習推進グループ		
						課名	生涯学習文化課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	生涯にわたり学べる機会づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	青少年の健全育成				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	社会教育総務費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 7247		教育基本法、社会教育法、栃木県青少年健全育成条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体	下野市立学校音楽祭実行委員会				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)生						
2. 事業内容											
事業目的		様々な体験活動やボランティア活動を通し、自ら学び考え、主体的に判断・行動できるよう、青少年団体活動等の支援により、青少年の社会参加を支援する。また、栃木県青少年健全育成条例に基づく立入調査の実施の実施により、市民総ぐるみで青少年の健全育成に取り組む環境を醸成する。									
事業概要		青少年団体（下野ジュニアリーダーズクラブ（JLC））活動の支援 青少年育成団体事業（学校音楽祭、子どもなんでも発表会）の支援 栃木県青少年健全育成条例に基づく立入調査の実施									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		・JLCの育成、支援 ・青少年育成団体支援及び協働事業の実施 ・立入調査の実施		・JLCの育成、支援 ・青少年育成団体支援及び協働事業の実施 ・立入調査の実施		・JLCの支援 ・青少年育成団体との協働事業の実施 ・立入調査の実施		・青少年団体活動の支援 ・青少年育成団体事業の支援 ・立入調査の実施		・青少年団体活動の支援 ・青少年育成団体事業の支援 ・立入調査の実施	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	1,376		1,366		713		500		500	
	予算現額	1,366		713		500					
	決算額	208		1,280							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	1,366		713		500		500		500	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		ジュニアリーダーズクラブ会員数					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	会員数				
実績値		20	27	18	18	20人					
目標達成率		133.3%	150%	90%	40%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	団体の発表や活動の場として、自治医科大学地域医療情報研修センターの活用を検討する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	学校音楽祭を自治医科大学地域医療情報研修センターで開催した。									
	C) 新たな課題等	下野ジュニアリーダーズクラブの会員を増やすため、関係団体等と連携し、活動を広く周知する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		家庭教育支援事業				部名	教育委員会		グループ名	生涯学習推進グループ	
						課名	生涯学習文化課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	生涯にわたり学べる機会づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成27年度
	施策	4	家庭教育の推進				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	社会教育総務費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		7289	教育基本法、社会教育法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)生						
2. 事業内容											
事業目的		家庭教育は、人が基本的な生活習慣や豊かな情操・倫理観・自立心などを身につけるために、重要な役割を果たしている。こうした観点から、家庭教育の学習機会を充実し、親子の健やかな成長を支援する。									
事業概要		小・中・義務教育学校での家庭教育学級の開催 家庭教育支援チームひばりの支援									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		家庭教育学級の開催 家庭教育支援チームの活動支援	家庭教育学級の開催 家庭教育支援チームの活動支援	・家庭教育学級の開催 ・家庭教育支援チームの活動支援	・家庭教育学級の開催 ・家庭教育支援チームの支援	・家庭教育学級の開催 ・家庭教育支援チームの支援					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	195	195	169	169	169					
	予算現額	195	169	169							
	決算額	54	14								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	195	169	169	169	169					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		家庭教育学級の延べ参加者数					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	参加者数				
実績値		30	53	346	1379	800人					
目標達成率		3%	6.6%	69.2%	172.3%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	家庭教育支援チームひばりのメンバーの少数固定化や高齢化が見られ、後継者の育成が引き続き必要である。									
	B) Aにおける対応策	学校運営協議会委員や地域連携教員等が集まる会議等において、家庭教育支援チームの活動を紹介するとともに、チラシを配付した。									
	C) 新たな課題等	家庭教育に関する学習機会や情報の提供等を行うため、家庭教育支援チームの育成が引き続き必要である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		南河内公民館管理運営事業				部名	教育委員会		グループ名	南河内公民館	
						課名	生涯学習文化課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	生涯にわたり学べる機会づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	5	生涯学習施設の充実				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業						目	5	公民館費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		7619	社会教育法、下野市公民館設置条例、下野市公民館設置条例施行規則、下野市公民館の設置及び運営に関する基準	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)生						
2. 事業内容											
事業目的		地域に根ざした生涯学習の中核施設として、地域課題を的確に把握し、あらゆる世代に親しまれる各種講座の開催を行うことで市民の自発的な学習を推進する。また、自主サークル、各種団体への情報提供や支援を行い、市民による相互学習を通じて市民の自立を促すことで自治意識の向上を図り、市民によるまちづくりの足がかりとする。									
事業概要		講座開催：家庭教育・青少年・成人・高齢者・セカンドステージ支援・まちづくり入門講座等 指導事業：公民館自主サークルや各種団体の育成・支援 公民館まつりの開催：自主サークル活動の成果発表及び地域との交流事業 管理運営業務：公民館施設の維持管理及び運営業務									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	15,280		15,370		18,810		17,995		17,995	
	予算現額	15,280		18,838		17,462					
	決算額	15,566		13,878							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	578		573		573		578		578	
	一般財源	14,702		18,265		16,889		17,417		17,417	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		公民館の利用者数					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	講座・自主サークル活動・公民館まつり参加者、会議・打合せ利用者。				
実績値		29,652人	40,211人	57,533人	84,082人	120,000人					
目標達成率		28.7%	33.5%	47.9%	81.6%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	感染症緩和による利用者増等に対する対応									
	B) Aにおける対応策	換気対策の充実									
	C) 新たな課題等	施設の充実									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成26年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		南河内東公民館管理運営事業				部名	教育委員会	グループ名	南河内東公民館		
						課名	生涯学習文化課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	生涯にわたり学べる機会づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	5	生涯学習施設の充実				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業						目	5	公民館費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 7657		社会教育法、下野市公民館設置条例、下野市公民館設置条例施行規則、下野市公民館の設置及び運営に関する基準		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)生						
2. 事業内容											
事業目的		地域に根ざした生涯学習の中核施設として、地域課題を的確に把握し、あらゆる世代に親しまれる各種講座の開催を行うことで市民の自発的な学習を推進する。また、自主サークル各種団体への情報提供や支援を行い、市民による相互学習を通じて市民の自立を促すことで自治意識の向上を図り、市民によるまちづくりの足がかりとする。									
事業概要		講座開催：家庭教育・青少年・成人・高齢者・セカンドステージ支援・まちづくり入門講座等 指導事業：公民館自主サークルや各種団体の育成・支援 公民館まつりの開催：自主サークル活動の成果発表及び地域との交流事業 公民館施設管理運営業務：管理運営業務									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理 陶芸用電気窯の更新		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理		
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	7,034		7,419		8,286		9,415		7,350	
	予算現額	7,419		8,289		7,101					
	決算額	6,798		5,249							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	450		511		511		450		450	
	一般財源	6,969		7,778		6,590		8,965		6,900	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		公民館の利用者数					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	講座・自主サークル活動・公民館まつり参加者、会議・打合せ利用者				
実績値		29,652人	40,211人	57,533人	84,082人	120,000人					
目標達成率		28.7%	33.5%	47.9%	70.1%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	第2次公民館振興計画に基づく事業の推進。									
	B) Aにおける対応策	公民館講座の見直し(企画、募集方法、エールの記載方法等)を実施した。									
	C) 新たな課題等	第2次公民館振興計画の最終年度に向けた事業の推進。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成26年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		石橋公民館管理運営事業				部名	教育委員会		グループ名	石橋公民館	
						課名	生涯学習文化課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	生涯にわたり学べる機会づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	5	生涯学習施設の充実				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業						目	5	公民館費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		7690	社会教育法、下野市公民館設置条例、下野市公民館設置条例施行規則、下野市公民館の設置及び運営に関する基準	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)生						
2. 事業内容											
事業目的		地域に根ざした生涯学習の中核施設として、地域課題を的確に把握し、あらゆる世代に親しまれる各種講座の開催を行うことで市民の自発的な学習を推進する。また、自主サークル、各種団体への情報提供や支援を行い、市民によるまちづくりの足がかりとする。									
事業概要		講座開催：家庭教育・青少年・成人・高齢者・セカンドステージ支援・まちづくり入門講座等 指導事業：公民館自主サークルや各種団体の育成・支援 公民館まつりの実施：自主サークル活動の成果発表及び地域との交流事業 公民館施設管理運営業務：管理運営業務 幹事公民館業務：社会教育指導員管理、公民館運営審議会事務、4館共通施設維持管理（特別清掃）									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理 新公民館へ機能移転		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理 幹事公民館業務 公民館振興計画策定		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理 幹事公民館業務		
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	7,031		17,382		28,512		48,845		48,627	
	予算現額	19,276		43,263		22,621					
	決算額	12,757		15,899							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	11,555		11,610		12,407		12,407		12,407	
	一般財源	7,721		31,653		10,214		36,438		36,220	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		公民館の利用者数					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	講座・自主サークル活動・公民館まつり参加者、会議・打合せ利用者				
実績値		29,652人	12,982人	16,628人	30,164人	120,000人					
目標達成率		28.7%	2.5%	13.9%	25.1%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	貼り紙をしても繰り返す私用駐車への対応。									
	B) Aにおける対応策	根気強く注意喚起した。 混雑が予想されるイベント開催時等には、臨時駐車場（借地）を開放した。									
	C) 新たな課題等	学習室やミーティングスペースの利用時間の見直しや第三日曜日の開館の見直し									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成26年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		国分寺公民館管理運営事業				部名	教育委員会		グループ名	公民館	
						課名	生涯学習文化課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	生涯にわたり学べる機会づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	5	生涯学習施設の充実				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業						目	5	公民館費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		7732	社会教育法、下野市公民館設置条例、下野市公民館設置条例施行規則、下野市公民館の設置及び運営に関する基準	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)生						
2. 事業内容											
事業目的		地域に根ざした生涯学習の中核施設として、地域課題を的確に把握し、あらゆる世代に親しまれる各種講座の開催を行うことで市民の自発的な学習を推進する。また、自主サークル、各種団体への情報提供や支援を行い、市民による相互学習を通じて市民の自立を促すことで自治意識の向上を図り、市民によるまちづくりの足がかりとする。									
事業概要		講座開催：家庭教育・青少年・成人・高齢者・セカンドステージ支援・まちづくり入門講座等 指導事業：公民館自主サークルや各種団体の育成・支援 公民館まつりの開催：自主サークル活動の成果発表及び地域との交流事業 公民館施設管理運営業務：管理運営業務									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理		公民館講座の開催 自主サークルの活動支援 公民館まつりの開催 施設の適正な維持管理	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	31,683		31,683		31,683		10,565		10,565	
	予算現額	34,131		36,142		38,824					
	決算額	31,800		33,423							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	1,011		1,052		1,292		1,940		1,940	
	一般財源	33,120		35,090		37,532		8,625		8,625	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		公民館の利用者数					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	講座・自主サークル活動・公民館まつり参加者、会議・打合せ利用者				
実績値		29,652人	40,211人	62,987人	84,082人	120,000人					
目標達成率		28.7%	33.6%	52.5%	70.1%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	第2次公民館振興計画に基づく事業の推進。									
	B) Aにおける対応策	生涯にわたり学べる場を提供するため、講座受講生の自主グループ化への移行支援を積極的に行った。									
	C) 新たな課題等	公民館利用団体が活動を通じて蓄積した知識を活かし、協働のまちづくりへつなげるための社会還元活動の支援をいかに行っていくかが課題である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成26年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		図書館共通管理運営事業				部名	教育委員会		グループ名	石橋図書館	
						課名	生涯学習文化課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	生涯にわたり学べる機会づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成26年度
	施策	5	生涯学習施設の充実				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業						目	6	図書館費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		7802	図書館法、下野市立図書館設置条例、下野市立図書館運営規則	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)生						
2. 事業内容											
事業目的		生涯学習の拠点として下野市立図書館（石橋・国分寺・南河内）3館の共通管理運営を推進する。									
事業概要		指定管理者による定型的業務の管理運営を行う。 図書館協議会 年5回開催予定。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		・市立図書館3館(石橋、国分寺、南河内図書館)の指定管理者による定型的業務の管理運営を行う。 ・図書館管理システム構築業務委託	市立図書館3館(石橋・国分寺・南河内図書館)の指定管理者による定型的業務の管理運営を行う。	市立図書館3館(石橋・国分寺・南河内図書館)の指定管理者による定型的業務の管理運営を行う。	・市立図書館3館(石橋、国分寺、南河内図書館)の指定管理者による定型的業務の管理運営を行う。 ・図書館基本計画、読書活動推進計画策定	・市立図書館3館(石橋、国分寺、南河内図書館)の指定管理者による定型的業務の管理運営を行う。 ・指定管理者選定					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	122,781	125,060	125,781	126,746	126,468					
	予算現額	123,394	125,781	126,032							
	決算額	123,560	126,108								
財源	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	4,060	2,359	3,091	0	0					
	一般財源	119,334	123,422	122,941	126,746	126,468					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		市民1人当たりの年間貸出冊数				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	総貸出冊数÷市人口(年度末)				
実績値		5.3冊	5.8冊	5.9冊	5.9冊	7冊					
目標達成率		75.7%	82.9%	84.3%	84.3%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	図書館基本計画(第二次)に基づく事業の推進									
	B) Aにおける対応策	コロナ禍前のように様々な事業を開催し、学習の機会を提供した									
	C) 新たな課題等	図書館基本計画、子どもの読書活動推進計画の策定									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による			<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		図書館施設修繕事業				部名	教育委員会		グループ名	石橋図書館	
						課名	生涯学習文化課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	生涯にわたり学べる機会づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成24年度
	施策	5	生涯学習施設の充実				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業						目	6	図書館費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		7862	図書館法、下野市立図書館設置条例、下野市立図書館運営規則	
事業の種類		ハード事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)生						
2. 事業内容											
事業目的		経年劣化にともなう図書館施設の改修、修繕を実施する									
事業概要		3館すべてが築後35年以上を経過し、経年劣化により改修を必要とする箇所が頻出しているため改修、修繕を実施する									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		経年劣化にともなう図書館施設の修繕を行う	経年劣化にともなう図書館施設の修繕を行う 南河内図書館1階照明施設のLED化	経年劣化にともなう図書館施設の修繕を行う	経年劣化にともなう図書館施設の修繕を行う 南河内・石橋・国分寺図書館の照明施設のLED化	経年劣化にともなう図書館施設の修繕を行う 南河内・石橋・国分寺図書館照明施設のLED化					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	3,054	6,490	6,490	8,074	8,690					
	予算現額	1,298	1,298	803							
	決算額	2,598	1,298								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	1,000	0	0	0	0					
	一般財源	298	1,298	803	8,074	8,690					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	3館すべてが築後35年以上を経過し、経年劣化により改修を必要とする箇所が頻出している。									
	B) Aにおける対応策	経年劣化にともなう図書館施設の修繕の実施									
	C) 新たな課題等	経年劣化により改修を必要とする箇所が頻出している。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input checked="" type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	見直し実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	見直し実施				見直し実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	見直し実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		生涯学習情報センター管理運営事業				部名	教育委員会		グループ名	生涯学習情報センター	
						課名	生涯学習文化課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	2	生涯にわたり学べる機会づくり				款			事業開始年度	平成19年度
	施策	5	生涯学習施設の充実				項			事業終了年度	令和6年度
	主な事業						目			関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		下野市生涯学習情報センター条例及び施行規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)生						
2. 事業内容											
事業目的		市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、ボランティア講座や指導者養成講座、スキルアップ講座など各種講座の開催や「まちづくりリクエスト講座」の受付・連携調整を行う。 また、市民が培った知識や経験・技能を学びに活かし、地域ぐるみで子どもを育てる「学校支援」や地域社会に活かす「生涯学習」を推進するため、2つのボランティアバンクを管理し、学習者と支援者間の連携調整を行う。									
事業概要		○学校支援ボランティア・生涯学習ボランティアバンクの管理運営及びコーディネート。 ○ボランティアバンク登録者の活動支援。 ○まちづくりリクエスト講座の受付・コーディネート。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		生涯学習情報センター管理運営	生涯学習情報センター管理運営	生涯学習情報センター管理運営	生涯学習情報センター管理運営						
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	5,038	6,423	6,563	0	0					
	予算現額	5,699	6,594	7,300							
	決算額	4,374	5,872								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	5,699	6,594	7,300	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		市民活動団体及び講座開催等による年間来館者数					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	年間実績による				
実績値		2571				1000					
目標達成率		36.7%	220.8%	125.6%							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	今年度は保育所や児童館、その他施設を訪問し、生涯学習ボランティアバンク登録者の周知を図り活動の場を広げるようボランティアの要請を図っていく。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		旧石橋公民館解体事業				部名	教育委員会	グループ名	生涯学習推進グループ		
						課名	生涯学習文化課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	新規・継続		継続	
	基本施策	2	生涯にわたり学べる機会づくり				款		事業開始年度	令和5年度	
	施策	5	生涯学習施設の充実				項		事業終了年度	令和6年度	
	主な事業	生涯学習施設の整備及び管理運営					目		関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費				
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)②						
2. 事業内容											
事業目的		石橋複合施設の供用開始に伴い、旧石橋公民館の解体及び跡地の有効活用を図る。									
事業概要		旧石橋公民館跡地の利活用に向け、敷地及び建物に関する調査を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			解体に向けた設計	アスベスト調査 建物図面作成 フェンス撤去工事							
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	3,300	4,500	0	0					
	予算現額	0	3,300	971							
	決算額	0	3,047								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	3,300	971	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		公民館の利用者数				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	講座・自主サークル活動・公民館まつり参加者・会議・打合せ利用者				
実績値						120,000人					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	跡地の利活用方法の検討を要する。 借地契約者への説明、調整が必要である。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input checked="" type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		国分寺公民館改修事業				部名	教育委員会	グループ名	生涯学習推進G		
						課名	生涯学習文化課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	新規
	基本施策	2	生涯にわたり学べる機会づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和7年度
	施策	5	生涯学習施設の充実				項	5	社会教育費	事業終了年度	令和8年度
	主な事業	生涯学習施設の整備及び管理運営					目	5	公民館費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		7795		
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	「魅力的						
2. 事業内容											
事業目的		<p>国分寺公民館大ホールの空調設備は、昭和55年の供用開始（現在、築44年）以降更新しておらず、電気系統の不具合、ホールが冷えないといった老朽化による機能低下が見られる。</p> <p>地域に根ざした生涯学習の中核施設として位置づけられる国分寺公民館の施設について、利便性を維持するための改修工事を実施する。</p>									
事業概要		<p>国分寺公民館大ホールの空調設備を更新する。</p> <p>なお、施設の長寿命化計画では、鉄筋コンクリート造の建物の更新時期を約60年（R22年度）と見込んでいるが、当施設は、R1・2年度に大規模改修を、R4年度に防水工事といった大きな工事を行っていることから、大ホール空調設備更新後20年を経過する令和28年度を更新時期とする。</p>									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
					実施設計	工事					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	0	0	5,000	30,000					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	5,000	30,000					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	空調設備を更新し、当施設をその後20年利用するとしたが、最終年度が築66年となり、小規模の修繕で都度対応していく必要があり、日頃からの点検を定期的実施する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input checked="" type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 2次評価基準による <input checked="" type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input checked="" type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		文化振興事業				部名	教育委員会		グループ名	文化振興グループ	
						課名	生涯学習文化課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	豊かな文化を育む活動づくり				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業	各種文化団体活動支援					目	2	文化振興費	関係法令等	
重点事業区分	1 人いきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費		7300	第二次下野市総合計画下野市教育大綱下野市教育振興計画		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II			補助団体	下野市文化協会、しもつけ市				
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(イ)②							
2. 事業内容											
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> 市民がさまざまな芸術文化に触れることで、豊かに暮らすための文化振興活動の活性化を図る。 文化団体の自主事業運営の推進を図り、市民の芸術文化活動への参加を促進する。 子どもの豊かな心や感性、創造力やコミュニケーション能力を育み、地域文化の担い手を育成する。 									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> さまざまな芸術文化活動を愛好し、実践している市民の各種発表及び作品等を展示するため、しもつけ市民芸術文化祭を開催する。 文化団体相互の連絡協調と会員相互の親睦融和を図り、下野市の文化活動の振興及び文化的水準の向上発展を目的とする下野市文化協会の運営を補助し、活動に対し協力する。 次世代を担う児童・生徒に、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供するため、市立学校において芸術鑑賞事業を開催する。 									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		しもつけ市民芸術文化祭の開催、下野市文化協会の支援、市立学校の芸術文化鑑賞事業の実施。	しもつけ市民芸術文化祭の開催、下野市文化協会の支援、市立学校の芸術文化鑑賞事業の実施。	しもつけ市民芸術文化祭の開催、下野市文化協会の支援、市立学校の芸術文化鑑賞事業の実施。	しもつけ市民芸術文化祭の開催、下野市文化協会の支援、市立学校の芸術文化鑑賞事業の実施。	しもつけ市民芸術文化祭の開催、下野市文化協会の支援、市立学校の芸術文化鑑賞事業の実施。					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	6,171	6,114	6,147	6,840	5,840					
	予算現額	6,114	6,209	5,732							
	決算額	6,018	6,019								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	6,114	6,209	5,732	6,840	5,840					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		文化協会の会員数				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値		942	928	889	926	1,000人					
目標達成率		94.2%	92.8%	88.9%	92.6%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	天平の桜歌会を継続するための財源									
	B) Aにおける対応策	県補助金を活用した									
	C) 新たな課題等	補助金の見直しに伴う補助団体への指導が必要である									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成30年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		グリムの森・グリムの館管理事業				部名	教育委員会		グループ名	文化振興グループ	
						課名	生涯学習文化課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	豊かな文化を育む活動づくり				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業						目	2	文化振興費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 7323		第二次下野市総合計画下野市教育大綱下野市教育振興計画		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体	一般財団法人グリムの里いしばし				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)②						
2. 事業内容											
事業目的		<p>・財団の能力を活用しつつ、市民等に対する「グリムの森・グリムの館」の効率及び効果を向上させ、もって地域の福祉の一層の増進を図る。また、財団による芸術・文化等の振興及び生涯学習の推進並びに都市の緑化の普及を図る。</p> <p>・指定管理料及び市補助金による限られた予算の中で最大限の効果を出すため、来場者の意見を取り入れながら、事業内容を見直し、改善に努力する。</p>									
事業概要		<p><指定管理事業>・「グリムの森・グリムの館」の利用許可及び維持管理業務を行う。 ・市民等を対象とした文化公演や展示会等を開催する。</p> <p><補助事業>・一般財団法人グリムの里いしばしの運営に関すること。 ・収益を伴わない公益事業を開催する。</p>									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		指定管理者によるグリムの森・館の管理運営	指定管理者によるグリムの森・館の管理運営	指定管理者によるグリムの森・館の管理運営	指定管理者によるグリムの森・館の管理運営	指定管理者によるグリムの森・館の管理運営					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	31,786	32,786	32,786	34,586	34,586					
	予算現額	32,286	32,286	34,098							
	決算額	31,773	27,898								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	32,286	32,286	34,098	34,586	34,586					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		「グリムの館」の利用者数				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	来園者数				
実績値		15,720人	38,033人	151,280人	171,607人	169,500人					
目標達成率		17.1%	22.7%	90.3%	101.2%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	園内の樹木に関する継続的な管理									
	B) Aにおける対応策	数本の枯れた樹木を伐採した									
	C) 新たな課題等	施設が賑わうイベントの検討、園内の雑木林を維持管理するために予算が必要である									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		グリムの森施設整備事業				部名	教育委員会		グループ名	文化振興グループ	
						課名	生涯学習文化課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成29年度
	施策	1	豊かな文化を育む活動づくり				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業	グリムの森・グリムの館管理					目	2	文化振興費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		12658	第二次下野市総合計画下野市教育大綱下野市教育振興計画	
事業の種類		ハード事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)②						
2. 事業内容											
事業目的		グリムの森・グリムの館は開園後25年以上が経過していることから、改修・設備更新を実施する。グリムの森・グリムの館・お菓子の家の簡易な修繕を継続して行う。									
事業概要		グリムの森・グリムの館・お菓子の家の適正な維持管理運営のため、随時設備更新・修繕工事を実施する。グリムの館について、建築後28年経過していることから、グリムの館改善保全計画に基づき更新・改修工事を実施し長寿命化を図る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		改善保全計画に基づく設備更新・修繕工事の実施。	改善保全計画に基づく設備更新・修繕工事の実施。	改善保全計画に基づく設備更新・修繕工事の実施。	改善保全計画に基づく設備更新・修繕工事の実施。	改善保全計画に基づく設備更新・修繕工事の実施。	改善保全計画に基づく設備更新・修繕工事の実施。				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	2,018	2,530	14,000	61,000					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	14,000	61,000					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		グリムの館の利用者数				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	来園者数				
実績値			38,033人	151,280人	171,607人	169,500人					
目標達成率			22.7%	90.3%	101.2%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	老朽化による建物外壁の改修									
	B) Aにおける対応策	予算調整により外壁調査を見送りとなった									
	C) 新たな課題等	施設の老朽化による設備の故障が複数個所で生じている									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		人権教育事業			部名	教育委員会		グループ名	生涯学習推進グループ	
					課名	生涯学習文化課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり			款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	人権の尊重と男女共同参画の推進			項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業	人権意識高揚に係る啓発の推進				目	1	社会教育総務費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費		7271	日本国憲法、教育基本法、社会教育法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、栃木県人権尊重の社会づくり条例		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(イ)生						
2. 事業内容										
事業目的		市民の人権意識の向上を図るため、昨今の社会問題となっている様々な人権問題に関する学習機会を提供する。								
事業概要		市民人権講座の開催 人権教育講演会の開催（隔年開催）								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
	・市民人権講座の開催 (人権教育講演会は市民協働推進課で実施)	・人権教育講演会の開催 ・市民人権講座の開催	・市民人権講座の開催	・市民人権講座の開催 ・人権教育講演会の開催	・市民人権講座の開催					
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	483	483	522	522	43				
	予算現額	43	522	13						
	決算額	27	460							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	43	522	13	522	43				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称		人権教育講演会の受講者数					指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	受講者数			
実績値		102	74	-	72	240				
目標達成率		72.8%	30.8%	-	30.0%					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	人権問題は多岐にわたっており、世の中の流れにより関心のある事柄が変化するため、時機に応じたテーマを設定する必要がある。								
	B) Aにおける対応策	「災害時の人権」「高齢者・障がい者の人権」「無意識の偏見」をテーマとした市民人権講座、「性的指向・性自認」をテーマとした人権教育講演会を開催した。								
	C) 新たな課題等	人権問題は多岐にわたっており、関心のある事柄が変化するため、引き続き時機に応じたテーマを設定する必要がある。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	A				有効性	A				
効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施									
総合評価	継続実施									
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施									
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		文化財保護事業				部名	教育委員会		グループ名	文化財グループ	
						課名	文化財課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	文化財の保存と活用				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業						目	3	文化財保護費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		7341	文化財保護法、栃木県文化財保護条例、下野市文化財保護条例	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅲ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)②						
2. 事業内容											
事業目的		市内の国・県・市指定の文化財（107件）や埋蔵文化財（包蔵地500カ所）と共に下野市文化財保存活用地域計画策定過程で確認された今後追加指定の可能性の高い文化財の保存と活用に向けた「東の飛鳥プロジェクト」を推進するため、文化財保護審議会に諮りながら事業の進展を図る。また、文化財のマスタープランである『第2期下野市文化財保存活用地域計画』を策定する。									
事業概要		国・県・市指定文化財及び現状では未指定の文化財の保存・活用に向けた適正な管理、修理、追加指定を市文化財保護審議会に諮りながら実施する。開発行為に伴う包蔵地に関する届出の事務及び現地立会い等の実施。令和2年度に国の認定を受けた『下野市文化財保存活用地域計画』の第2期計画を策定する。また、この計画に基づき、市内に所在する文化財の保存・継承を図りながら、「東の飛鳥プロジェクト」として、観光や学校教育・生涯学習に向けた、文化財を活かしたまちづくり事業を推進する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		文化財審議会の開催。開発の届出受理・発掘調査、整理の実施。史跡の除草清掃管理。文化財保存活用地域計画で定めた事業の実施。	文化財審議会の開催。開発の届出受理・発掘調査、整理の実施。史跡の除草清掃管理。文化財保存活用地域計画で定めた事業の実施。	文化財審議会の開催。開発の届出受理・発掘調査、整理の実施。史跡の除草清掃管理。文化財保存活用地域計画で定めた事業の実施。	文化財審議会の開催。開発の届出受理・発掘調査、整理の実施。史跡の除草清掃管理。第2期文化財保存活用地域計画策定。デジタルミュージアム運営。	文化財審議会の開催。開発の届出受理・発掘調査、整理の実施。史跡の除草清掃管理。第2期文化財保存活用地域計画策定。デジタルミュージアム運営。	文化財審議会の開催（年1回）。開発の届出受理・発掘調査、整理の実施。史跡の除草清掃管理。第2期文化財保存活用地域計画策定。デジタルミュージアム運営。				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	7,800	7,417	6,811	12,785	12,737					
	予算現額	7,417	8,443	8,179							
	決算額	6,413	8,048								
財源	国県支出金	0	0	0	1,650	0					
	地方債・その他	301	301	301	0	0					
	一般財源	7,116	8,142	7,878	11,135	12,737					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		文化遺産の保存と活用					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度[目標値]	しもつけ風土記の丘資料館入館者目標値（年間18,000人）に対する達成率				
実績値				10,927人	12,150人						
目標達成率		0.06	0.4	46%	51.7%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	ここ数年開発に伴う申請が倍増しており事務が煩雑になってきている。（100件/年間）									
	B) Aにおける対応策	今年度1名人員減となり解消には至っていない。									
	C) 新たな課題等	市内の指定文化財や埋蔵文化財が多くあり、その活用方針を再検討する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		デジタルミュージアム運営事業				部名	教育委員会	グループ名	文化財グループ		
						課名	文化財課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	新規・継続		継続	
	基本施策	4	文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり				款			事業開始年度	平成23年度
	施策	2	文化財の保存と活用				項			事業終了年度	
	主な事業				目				関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		文化財保護法、栃木県文化財保護条例、下野市文化財保護条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅲ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)②						
2. 事業内容											
事業目的		市内の国・県・市指定の文化財や埋蔵文化財等を保存・活用し、歴史を活かしたまちづくり事業「東の飛鳥プロジェクト」を推進するため、下野市文化財バーチャルミュージアムを運営し、市の歴史文化の情報発信・PRを行う。 また、郷土の歴史や文化に対する子どもたちの理解を深めるため、キッズ向けページによる情報発信の充実を図る。									
事業概要		平成23年度に作成した下野市文化財バーチャルミュージアムの運営。コンテンツの追加や作成を随時行う。 下野薬師寺歴史館及びしもつけ風土記の丘資料館の情報の充実を図る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		データの更新・追加、維持管理・バーチャルミュージアムのスマートフォン対応への更新・新規コンテンツの追加	データの更新・追加、維持管理・デジタルアーカイブの追加・文化財CGの動画作成	データの更新・追加、維持管理・デジタルアーカイブの追加・文化財CGの動画作成	データの更新・追加、維持管理・デジタルアーカイブの追加・文化財CGの動画作成	データの更新・追加、維持管理・デジタルアーカイブの追加・文化財CGの動画作成					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	345	345	345	0	0					
	予算現額	345	345	364							
	決算額	345	345								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	345	345	364	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		文化財の保存と活用					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	しもつけ風土記の丘資料館入館者目標値(年間23,500人)に対する達成率				
実績値		1,084人(R2.8.17から閉館)			10,927人						
目標達成率		6.0%	40.2%	46.5%							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	下野市文化財バーチャルミュージアムの認知度を向上させる。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による			<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		下野薬師寺跡保存事業				部名	教育委員会		グループ名	文化財グループ	
						課名	文化財課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	4	文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり				款			事業開始年度	平成18年度
	施策	2	文化財の保存と活用				項			事業終了年度	令和6年度
	主な事業				目				関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		文化財保護法 栃木県文化財保護条例 市文化財保護条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅲ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)②						
2. 事業内容											
事業目的		大正10年に国の史跡に指定された下野薬師寺跡の保存整備を図るために策定した「下野薬師寺跡保存管理計画書」に基づき、史跡地の公有化・発掘調査を行い、史跡整備・管理事業を推進する。また、必要に応じて指定地の追加指定を実施する。									
事業概要		H13年度に第1期整備工事(寺院地南西部・西回廊周辺)、H30年度に第2期整備工事(再建塔周辺)が完了したことから、令和2年度に第3期整備基本計画を策定した。今後は基本計画に基づいて金堂及び東金堂・講堂等の保存整備工事を実施する。また、供用開始から20年が経過した第1期整備地区の改修計画、指定範囲の拡大など、今後の保存整備に関する方針についても決定する。 文化庁・県教育委員会・史跡整備委員会の指導に基づき、史跡の保存・整備・管理活用に向けた方針等の検討を行う。 中跡整備のための発掘調査及び報告書の作成を実施する。									
事業計画(基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		下野薬師寺跡保存整備委員会の開催(年1回)。発掘調査報告書の作成。	下野薬師寺跡保存整備委員会の開催(年1回)。発掘調査報告書の作成。	下野薬師寺跡保存整備委員会の開催(年1回)。発掘調査報告書の作成。	下野薬師寺跡保存整備委員会の開催(年1回)。発掘調査報告書の作成。						
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	292	292	292	0	0					
	予算現額	292	292	318							
	決算額	162	153								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	292	292	318	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		文化遺産の保存と活用				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	下野薬師寺歴史館入館者数の増加				
実績値		4,138人	3700	5773		9,000人					
目標達成率		0.47	0.41	0.64							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	追加指定範囲の確認と併せて史跡の保存管理計画の見直しが必要となる。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		下野薬師寺跡整備事業				部名	教育委員会		グループ名	文化財グループ	
						課名	文化財課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成22年度
	施策	2	文化財の保存と活用				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業						目	3	文化財保護費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		7414	文化財保護法 栃木県文化財保護条例 市文化財保護条例	
事業の種類		ハード事業	類型区分	Ⅲ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)②						
2. 事業内容											
事業目的		大正10年に国の史跡に指定された下野薬師寺跡の保存・活用を図るため「下野薬師寺跡第2期保存管理計画書」及び「下野薬師寺跡第3期保存整備基本計画書」に基づき、史跡の整備事業を推進する。									
事業概要		H13年度に第1期整備工事（寺院地南西部・西回廊周辺）、H30年度に第2期整備工事（再建塔周辺）が完了した。令和2年度に策定した第3期保存整備基本計画に基づき、金堂及び東金堂・講堂等の保存整備工事を実施する。また、供用開始から20年が経過した第1期整備地区の補修や史跡指定範囲内の公有化を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		第3期保存整備基本設計の実施。整備報告書作成。指定地の公有化の実施。	第3期保存整備実施設計の実施。指定地の公有化の実施。	第3期保存整備工事の実施。指定地の公有化の実施。第2期整備報告書作成。	第3期保存整備工事の実施。指定地の公有化の実施。第2期整備報告書作成。	第3期保存整備工事の実施。指定地の公有化の実施。第2期整備報告書作成。	第3期保存整備工事の実施。指定地の公有化の実施。第2期整備報告書作成。				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	12,583	35,200	140,510	190,315	4,400					
	予算現額	12,584	28,575	50,601							
	決算額	8,998	24,326								
財源	国県支出金	5,040	20,292	30,745	141,717	2,200					
	地方債・その他	0	0	19,300	0	0					
	一般財源	7,544	8,283	556	48,598	2,200					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		文化遺産の保存と活用				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	下野薬師寺歴史館入館者数令和7年度目標値に対する割合				
実績値		4,138人	3,700人	5,773人(4~5月改修工事で閉館)	5,687人	9,000人					
目標達成率		0.47	41.1%	64.1%	63.2%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	近接する薬師寺地区街なみ環境整備事業（東の飛鳥プロジェクト整備事業）の実施に伴い、史跡南東部の追加指定等の検討が必要となり、今後調整が必要。									
	B) Aにおける対応策	史跡の追加指定については、栃木県・文化庁との調整により令和6年度に追加指定の意見具申を行う予定。									
	C) 新たな課題等	薬師寺跡の追加指定により、現道である市道4100号線の取り扱いについて、整備課・管理保全課等と協議し、現道の付け替えや廃道など検討する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input checked="" type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		下野国分寺跡保存事業				部名	教育委員会		グループ名	文化財グループ	
						課名	文化財課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	4	文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり				款			事業開始年度	平成18年度
	施策	2	文化財の保存と活用				項			事業終了年度	令和6年度
	主な事業				目				関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		文化財保護法 栃木県文化財保護条例 市文化財保護条例 指定文化財管理費国庫補助取扱要領		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅲ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)②						
2. 事業内容											
事業目的		大正10年に国の史跡に指定された下野国分寺跡の保存活用を図るため、平成25年度に平地林をを活かした第1次史跡整備を実施し、見学者への案内・解説や体験学習等に活用している。全国の国分寺の中でも主要建物跡が整備された貴重な国分寺であり、県内外からの見学者も多いことから、下野国分寺跡を適切に保存・活用を行うことを目的として事業を実施する。									
事業概要		国有地を含めた国史跡指定地の管理、史跡整備に伴う発掘調査の報告書の作成を行うとともに、令和3年5月2日にリニューアルしたしもつけ風土記の丘資料館と併せた見学の対応を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		史跡地の管理。団体による史跡地の除草・清掃。報告書作成に伴う図版作成業務。整備報告書作成。	史跡地の管理。団体による史跡地の除草・清掃。報告書作成に伴う図版作成業務。整備報告書作成。	史跡地の管理。団体による史跡地の除草・清掃。報告書作成に伴う図版作成業務。整備報告書作成。	史跡地の管理。団体による史跡地の除草・清掃。報告書作成に伴う図版作成業務。整備報告書作成。	史跡地の管理。団体による史跡地の除草・清掃。発掘調査報告書作成。整備報告書作成。					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	8,245	9,082	9,384	0	0					
	予算現額	9,082	9,186	1,681							
	決算額	9,018	9,010								
財源	国県支出金	204	204	204	204	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	8,878	8,982	1,477	-204	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		文化遺産の保存と活用					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	令和7年度風土記の丘資料館入館者目標値(23,500人)に対する達成率				
実績値		1,084人(令和2年8月17日から休館)		10,927人							
目標達成率		0.06	40.2%	46.5%							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	新たな害虫や病気等への対策が必要となっている。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		下野国分尼寺跡保存事業				部名	教育委員会		グループ名	文化財グループ	
						課名	文化財課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	4	文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり				款			事業開始年度	平成30年度
	施策	2	文化財の保存と活用				項			事業終了年度	令和6年度
	主な事業						目			関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		文化財保護法 栃木県文化財保護条例 市文化財保護条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅲ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)④						
2. 事業内容											
事業目的		昭和40年に国の史跡として指定された下野国分尼寺跡はこれまでに2期にわたる整備事業が実施され、史跡公園として活用されている。この尼寺跡を適切に保存活用するために管理及び活用を行うとともに、今後の史跡の保存活用の方針等を示すため、下野国分尼寺跡保存活用計画の策定に向けた検討を行う。									
事業概要		史跡の適切な保存のために管理を行うほか、しもつけ風土記の丘資料館と合わせた見学等の活用を行う。また、今後の史跡の適切な保存活用を行うため、保存活用計画策定に向けた検討を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		保存活用計画策定に向けた検討。 樹木等管理業務の実施。	保存活用計画策定に向けた検討。 樹木等管理業務の実施。	保存活用計画策定に向けた検討。 樹木等管理業務の実施。	保存活用計画策定に向けた検討。 樹木等管理業務の実施。	保存活用計画策定に向けた検討。 樹木等管理業務の実施。					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	16,597	14,333	14,971	0	0					
	予算現額	14,333	14,971	109							
	決算額	14,313	15,760								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	14,333	14,971	109	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		文化財の保存と活用					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	令和7度風土記の丘資料館入館者目標値(23,500人)に対する達成率				
実績値		1,084人		10,927人							
目標達成率		0.06	40.2%	46.5%							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	史跡指定地内に耕作放棄地がみられることから、適切な管理を行うため、保存活用計画の策定の検討を行う必要がある。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による			<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による			<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望	
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		市内遺跡発掘調査事業				部名	教育委員会		グループ名	文化財グループ	
						課名	文化財課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	文化財の保存と活用				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業						目	3	文化財保護費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 7475		文化財保護法、栃木県文化財保護条例、市文化財保護法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅲ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)②						
2. 事業内容											
事業目的		市内に所在する国・県・市指定史跡等の保存・活用を図るために発掘調査等を行う。未指定の遺跡についても発掘調査を行い、史跡指定の可能性等を検討する等の保護を検討する。また、発掘調査により出土した遺物等の保存修理を実施する。									
事業概要		国指定史跡下野薬師寺跡の指定地内及び周辺地域での範囲内容確認調査を行うほか、未指定である三王山南塚古墳群の発掘調査を実施し、史跡へ指定等について検討する。また、過去に実施した発掘調査の報告書刊行のための整理作業を行う。その他、国の重要文化財に指定されている甲塚古墳出土遺物(埴輪・土器)の保存修理を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		甲塚古墳出土遺物保存修理業務。 下野薬師寺跡周辺及び三王山南塚古墳群の発掘調査。	甲塚古墳出土遺物保存修理業務。 下野薬師寺跡周辺及び三王山南塚古墳群の発掘調査。	甲塚古墳出土遺物保存修理業務。 下野薬師寺跡の発掘調査。 試掘調査の実施。	甲塚古墳出土遺物の保存修理。 下野薬師寺跡及び三王山南塚古墳群の発掘調査。	甲塚古墳出土遺物の保存修理。 下野薬師寺跡及び三王山南塚古墳群の発掘調査。					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	9,863	8,076	7,474	6,961	7,051					
	予算現額	8,423	7,982	8,179							
	決算額	8,048	7,400								
財源	国県支出金	2,631	2,828	2,840	3,520	2,779					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	5,792	5,154	5,339	3,441	4,272					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		資料館の入館者数				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	現状の年間入館者数27,000人の30%増				
実績値		5,222人	13,146人	16,700人	17,837人	32,500人					
目標達成率		19.3%	40.4%	51.3%	54.9%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	太陽光発電施設の設置など民間開発での試掘調査が増加傾向にある。									
	B) Aにおける対応策	国庫補助金を活用して試掘調査が実施できるようにした。									
	C) 新たな課題等	下野薬師寺跡の公有地が広がっているため、発掘調査の計画の見直しが必要である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		下野薬師寺歴史館管理運営事業				部名	教育委員会		グループ名	文化財グループ	
						課名	文化財課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	文化財の保存と活用				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	資料館費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		7499	文化財保護法 栃木県文化財保護条例 市文化財保護条例	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅲ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)②						
2. 事業内容											
事業目的		史跡下野薬師寺跡の保存活用のため、史跡公園を一般公開するとともに、下野薬師寺跡のガイダンス施設である歴史館の管理運営の充実に努め、普及啓発と情報発信を促進する。									
事業概要		史跡まっりの開催。 下野薬師寺ボランティアの支援。 南河内小中学校とのふるさと学習の実施。 各種文化財関連講座の開催（こども歴史講座等）。 YouTube動画による史跡地の解説、案内。 団体や学校の歴史学習等の受け入れを積極的に進める。また、ボランティアとの連携により、施設の活性化を図る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		文化財関連体験講座の開催。義務教育学校との連携事業の実施。	文化財関連体験講座の開催。義務教育学校との連携事業の実施。	文化財関連体験講座の開催。義務教育学校との連携事業の実施。	文化財関連体験講座の開催。義務教育学校との連携事業の実施。	文化財関連体験講座の開催。義務教育学校との連携事業の実施。	文化財関連体験講座の開催。義務教育学校との連携事業の実施。				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	22,799	19,678	22,035	23,659	23,659					
	予算現額	19,678	21,090	23,846							
	決算額	19,088	19,586								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	1	1	1	0	0					
	一般財源	19,677	21,089	23,845	23,659	23,659					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		文化遺産の保存と活用					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	下野薬師寺歴史館入館者数の増加				
実績値		4,138人		5,773人	5,687人	9,000人					
目標達成率		0.47	0.41	64%	63%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	史跡保護のため公有化を進めていることから、下野薬師寺跡ふるさと歴史の広場及び公有地の維持管理費が増加している。									
	B) Aにおける対応策	維持管理費の増加分については、シルバー人材センターに委託して費用を抑制する。									
	C) 新たな課題等	クビアカツヤカミキリムシの被害が年々増えており防除費用が増加している。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		しもつけ風土記の丘資料館管理運営事業				部名	教育委員会		グループ名	文化財グループ	
						課名	文化財課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成27年度
	施策	2	文化財の保存と活用				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	資料館費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 7551		文化財保護法 博物館法 栃木県文化財保護条例 市文化財保護条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅲ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)④						
2. 事業内容											
事業目的		「下野市歴史的風致維持向上計画」及び「下野市文化財保存活用地域計画」を推進するため、文化財の情報発信施設としての活用を図る。また、観光部局とも連携を図り、本市の歴史文化や魅力を市内外へ発信する。									
事業概要		発掘調査等で収蔵した資料の活用を図るため、わかりやすい展示及び各種イベント・講座等の学習機会の提供、市内外に向けた情報の発信を行う。また、「東の飛鳥」プロジェクトを推進するためのPRを行っていく。今後は博物館法に基づく登録博物館への登録を検討する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		歴史講座・体験講座開催。他市町との連携講座を開催。ミニ企画展の開催		歴史講座・体験講座開催。他市町との連携講座を開催。ミニ企画展の開催		歴史講座・体験講座開催。他市町との連携講座を開催。ミニ企画展の開催		歴史講座・体験講座開催。他市町との連携講座を開催。ミニ企画展の開催		歴史講座・体験講座開催。他市町との連携講座を開催。ミニ企画展の開催	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	13,082	16,816	16,116	16,272	15,062					
	予算現額	15,655	16,954	14,764							
	決算額	13,906	14,762								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	15,655	16,954	14,764	16,272	15,062					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		文化遺産の保存と活用					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	令和2年度風土記の丘資料館入館者目標値(18,000人)に対し3割の増加				
実績値		1,084人	9,446人	10,927人	12,150人						
目標達成率		4.6%	40.2%	46.5%	51.7%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	資料館正面園路の劣化により車椅子等の通行に支障がでる恐れがあるため、舗装の修繕が今後必要となる。									
	B) Aにおける対応策	商工観光課の実施する天平の丘公園再整備事業で舗装の修繕を実施することとした。									
	C) 新たな課題等	資料館周辺でクビアカツヤカミキリによる樹木の被害が確認されていることから、防除等の対策が必要となっている。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		東の飛鳥プロジェクト推進事業				部名	教育委員会		グループ名	文化財グループ	
						課名	文化財課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成29年度
	施策	2	文化財の保存と活用				項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業	「東の飛鳥プロジェクト」による文化財の総合的な活用					目	3	文化財保護費	関係法令等	
重点事業区分	1 人いきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費		12425	文化財保護法 栃木県文化財保護条例 市文化財保護条例		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	Ⅲ			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	①	「魅力的							
2. 事業内容											
事業目的		本市は、東国における飛鳥時代の変遷を表す遺跡が集中するという歴史的特性を有している。このことから本市を「東の飛鳥」と称し、「東の飛鳥」ブランドを活用した文化財啓発普及事業を展開する。関連する古代の史跡や遺跡から出土した資料等のほか、民俗文化財や歴史資料、古文書などの史料の調査研究を実施する。また、その成果を基に市民に分かりやすく市の歴史・文化財について啓発普及活動を行い、市民の郷土愛の醸成とともに、市内外へPRすることによって文化財を活用した観光振興に努める。									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 「東の飛鳥」ブランドのPR事業（イベント・講演会等）、関連グッズの作成 市内に所在する古文書及び民具等の調査収集の推進。かんびょう生産道具の登録有形民俗文化財への登録推進、市内文化財のデジタルアーカイブスの整理 市内小中学校、公民館等への歴史、文化財に関する学習機会の提供 文化財ガイドアプリ（ストリートミュージアム等）の運営 									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		「東の飛鳥」PR事業の実施 地域再生マネージャー事業の実施 かんびょう生産道具報告書作成・登録有形民俗文化財への登録推進	「東の飛鳥」PR事業の実施 地域再生マネージャー事業の実施 かんびょう生産道具報告書作成・登録有形民俗文化財への登録推進	「東の飛鳥」PR事業の実施 かんびょう生産道具報告書作成・登録有形民俗文化財への登録推進	「東の飛鳥」PR事業の実施 かんびょう生産道具報告書作成・登録有形民俗文化財への登録推進	「東の飛鳥」PR事業の実施 かんびょう生産道具報告書作成・登録有形民俗文化財への登録推進					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	9,630	11,337	8,211	5,348	5,348					
	予算現額	13,441	12,150	8,512							
	決算額	12,263	11,137								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	4,146	4,451	300	0	0					
	一般財源	9,295	7,699	8,212	5,348	5,348					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		文化遺産の保存と活用				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	令和2年度しもつけ風土記の丘資料館入館者目標値(18,000人)に対する達成率				
実績値				10,927人	12,150人						
目標達成率		0.06	0.52	46%	51.7%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	CGアプリケーション利用料が高額である。(年間198万円/3本)									
	B) Aにおける対応策	YouTubeVR動画を作成しシステムの維持管理費の抑制を図る。CGアプリケーションは東山道の1本だけ残す。(年間198万円/3本→年間100万円/1本)									
	C) 新たな課題等	重点事業ではあるが、東の飛鳥プロジェクトは令和6年度から全庁的に推進しており、文化財課での事業のあり方について検討が必要となる。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				令和5年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		東の飛鳥プロジェクト整備事業				部名	教育委員会		グループ名	文化財グループ	
						課名	文化財課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	4	文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和4年度
	施策	2	文化財の保存と活用				項	5	社会教育費	事業終了年度	令和8年度
	主な事業	「東の飛鳥プロジェクト」による文化財の総合的な活用					目	3	文化財保護費	関係法令等	
重点事業区分	1 人いきいきプロジェクト				経費区分	投資的経費		18375	文化財保護法、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、下野市歴史的風致維持向上計画		
事業の種類	ハード事業	類型区分	I			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(イ)④							
2. 事業内容											
事業目的		本市は、東国における飛鳥時代の変遷を示す遺跡が集中するという歴史的特性を有している。このことから本市では「東の飛鳥」ブランドを活用した文化財の活用を進めている。この「東の飛鳥」プロジェクトの推進の一環として、「下野市歴史的風致維持向上計画」に位置付けられている「下野薬師寺いにしへの道整備事業」の実施と合わせ、各種事業を進めることにより、文化財の市内外へのPRを行い、文化財を活用した観光振興に努める。									
事業概要		「下野薬師寺いにしへの道整備事業」として御鷲山古墳(未指定)の整備、トイレや四阿の設置、下野薬師寺歴史館の駐車場整備等を実施する。事業の実施に当たっては町なみ環境整備事業を活用する。									
事業計画(基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		整備基本方針・計画策定	用地買収(御鷲山古墳)	発掘調査(御鷲山古墳) 用地買収(トイレ・四阿) 歴史館駐車場整備工事 実施設計	御鷲山古墳整備工事 実施設計 トイレ・四阿等用地買収、発掘調査 歴史館駐車場整備	御鷲山古墳整備工事 トイレ・四阿等設計及び工事					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	11,000	39,340	32,408	23,600	118,000					
	予算現額	9,891	12,096	4,141							
	決算額	9,790	25								
財源	国県支出金	4,900	6,048	1,717	12,100	59,000					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	4,991	6,048	2,424	11,500	59,000					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		下野薬師寺歴史館入館者数				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	過去の年間平均入館者数約7,000人に対し3割の増加(9,100人)				
実績値				5,773人	5,687人	9,100人					
目標達成率				63.4%	62.5%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国の史跡としての整備事業と街なみ環境整備事業として実施する範囲の確定が必要。御鷲山古墳の公有化に伴い、未相続があったため事業費を繰越した。									
	B) Aにおける対応策	国の史跡としての買上げと街なみ環境整備事業での買上げ箇所を確定した。整備については街なみ環境整備事業を活用して実施する。御鷲山古墳については未相続地を除き取得する。									
	C) 新たな課題等	史跡指定地内の市道について、移設等について検討・協議が必要となるが、令和8年度までの2カ年で事業完了(用地取得、トイレ整備)させなければならない。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input checked="" type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A					必要性	A				
有効性	A					有効性	A				
効率性	A					効率性	A				
総合評価	継続実施										
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考	令和3年度										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		史跡保存事業				部名	教育委員会		グループ名	文化財グループ	
						課名	文化財課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	新規
	基本施策	4	文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり				款			事業開始年度	令和7年度
	施策	2	文化財の保存と活用				項			事業終了年度	
	主な事業	文化財・史跡保存整備事業の推進					目			関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		文化財保護法 栃木県文化財保護条例 市文化財保護条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	「魅力的						
2. 事業内容											
事業目的		国指定史跡下野薬師寺跡・下野国分寺跡・下野国分尼寺跡の保護と活用を図るため、史跡の適切な保存管理を実施する。必要に応じて、史跡地の発掘調査、公有化、史跡整備、指定地の追加指定を実施する。 令和6年度まで、史跡下野薬師寺跡・下野国分寺跡・下野国分尼寺跡保存事業として推進してきた事業を1事業に統合した。									
事業概要		下野薬師寺跡については、文化庁・県文化振興課・史跡整備委員会の指導のもと、第3期整備基本計画（R2年度策定）に基づいて、供用開始から20年が経過した第1期整備地区の改修、未整備の金堂及び東金堂・講堂等の保存整備工事を実施に際し、下野薬師寺跡保存整備委員会を開催する。 下野国分寺跡については、一括管理以外の史跡と史跡公園内の樹木管理、国有地の除草清掃・見回り監視を行う。また、地元PTAとの連携による除草清掃を実施する。 下野国分尼寺跡については、一括管理以外の史跡と史跡公園内の淡墨桜等の樹木管理を実施する。 (R6年度から国分寺跡・尼寺跡については、保全管理課で一括管理に移行済)									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
					・下野薬師寺跡保存整備委員会の開催 ・下野国分寺跡の管理。団体による史跡地の除草、清掃 ・下野国分尼寺跡の管理。	・下野薬師寺跡保存整備委員会の開催 ・下野国分寺跡の管理。団体による史跡地の除草、清掃 ・下野国分尼寺跡の管理。					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	0	0	0	0					
	予算現額	0	0	0	0	0					
	決算額	0	0	0	0	0					
財源	国県支出金	0	0	0	204	204					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	-204	-204					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		文化遺産の保存と活用				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	令和7年度風土記の丘資料館入館者目標値(23,500人)に対する達成率				
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	下野薬師寺跡については、追加指定範囲の確認と併せて史跡の保存管理計画の見直しが必要である。									
	B) Aにおける対応策	追加指定範囲が明確な寺院南東部については、国や地権者と追加指定に向けての協議を実施した。									
	C) 新たな課題等	国分寺跡・尼寺跡では、クビアカツヤカミキリの被害が発生し、薬剤散布・伐採の実施など早急な対応が必要となった。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 2次評価基準による <input checked="" type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input checked="" type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果					※市民評価実績						
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		保健体育総務事務費				部名	教育委員会		グループ名	スポーツ振興グループ	
						課名	スポーツ振興課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	スポーツの推進				項	6	保健体育費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	保健体育総務費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		7905	スポーツ基本法 下野市スポーツ推進審議会に関する条例等	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		スポーツ振興行政の運営全般に関する事業であり、その基盤となるスポーツ推進審議会、スポーツ推進委員、少年スポーツ指導員、その他、B&G海洋センターに関する事務事業を執行する。									
事業概要		市スポーツ推進審議会は、スポーツの推進に関する事項等について調査審議をする。 市スポーツ推進委員は、スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整及び市民のスポーツに関する理解を深める活動等を行う。 市少年スポーツ指導員は、市スポーツ少年団の育成及び少年スポーツ活動の振興に関する事業を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		推進審議会・推進委員会・少年団指導員報酬会計年度任用職員報酬等	推進審議会・推進委員会・少年団指導員報酬会計年度任用職員報酬等	推進審議会・推進委員会・少年団指導員報酬会計年度任用職員報酬等	推進審議会・推進委員会・少年団指導員報酬会計年度任用職員報酬等	推進審議会・推進委員会・少年団指導員報酬会計年度任用職員報酬等	推進審議会・推進委員会・少年団指導員報酬会計年度任用職員報酬等				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	11,786	11,906	12,354	11,827	11,827					
	予算現額	11,906	11,952	11,840							
	決算額	9,655	9,613								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	11,906	11,952	11,840	11,827	11,827					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		スポーツ活動の実施率				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	成人の週1回以上のスポーツ活動の実施率 目標値 平成37年度 55.0%				
実績値		76.1%				91					
目標達成率		143.6%									
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	学校部活動地域移行に関しては、令和6年度が移行の初年度となるため、検討し、決定したことを実践し、管理運営上の課題を抽出して、令和7年度以降の運営に繋げなければならない。									
	B) Aにおける対応策	スポーツ協会19団体及びスポーツ少年団46団体に受け入れの可否や指導の可否等のアンケートを実施した。責任の所在や活動する施設の確保等懸念される事項も示された。									
	C) 新たな課題等	市役所担当課や学校・関係団体との連携を密にし、スムーズに地域移行できるように努める。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		スポーツ振興事業				部名	教育委員会		グループ名	スポーツ振興グループ	
						課名	スポーツ振興課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	スポーツの推進				項	6	保健体育費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	保健体育総務費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		7950	下野市スポーツ推進計画下野市スポーツ大会出場激励金及び褒賞金交付要綱	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)③						
2. 事業内容											
事業目的		市民のスポーツニーズに的確に対応しながらスポーツ振興を図る。また、各種スポーツ団体の補助については、より効果的な事業運営ができるよう支援を行う。 市民が生涯をとおしてスポーツを楽しみ取り組むきっかけとするため、スポーツ・レクリエーション活動の機会を提供しスポーツの振興を図る。また、本市の生涯スポーツ推進の核となっている各種スポーツ団体を補助育成し生涯スポーツ推進の基盤を強化する。									
事業概要		スポーツに接する機会の提供を図るため、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催する。 スポーツへの関心を高めるため、ニュースポーツの普及推進を図る。また、障がい者の社会参加を促進するため、障がい者スポーツ交流会を開催する。 競技スポーツの向上及び少年スポーツの振興を図るため、スポーツ協会、スポーツ少年団に補助金を交付して支援する。 全国大会等出場者へ激励金及び褒賞金を交付し、スポーツ活動の支援を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		スポーツ教室委託 スポーツ協会、スポーツ少年団補助金 全国大会等出場者激励金等	スポーツ教室委託 スポーツ協会、スポーツ少年団補助金 全国大会等出場者激励金等	スポーツ教室委託 スポーツ協会、スポーツ少年団補助金 全国大会等出場者激励金等	スポーツ教室委託 スポーツ協会、スポーツ少年団補助金 全国大会等出場者激励金等	スポーツ教室委託 スポーツ協会、スポーツ少年団補助金 全国大会等出場者激励金等	スポーツ教室委託 スポーツ協会、スポーツ少年団補助金 全国大会等出場者激励金等				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	11,963	12,325	12,434	11,697	11,697					
	予算現額	12,325	13,040	11,793							
	決算額	12,920	11,336								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	12,325	13,040	11,793	11,697	11,697					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		スポーツ活動の実施率				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	成人の週1回以上のスポーツ活動の実施率、目標値 平成37年度 55.0%				
実績値		76.1%				91					
目標達成率		143.6%									
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	今年度、天平マラソンについては、リアル開催が予定されるが、従前どおり実施し、課題を見出して次年度の開催に備えなければならない。									
	B) Aにおける対応策	4年ぶりの開催となった天平マラソンであるが、大きなトラブルもなく終えることができた。									
	C) 新たな課題等	新型コロナウイルス感染症等の不安感を払拭できない方もいたせいか、参加者数が前回比約300人少ない状況であった。大会の周知を図り、参加者数の増加に努めたい。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		市民体育祭開催事業				部名	教育委員会		グループ名	スポーツ振興グループ	
						課名	スポーツ振興課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	スポーツの推進				項	6	保健体育費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	保健体育総務費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 7977		下野市スポーツ推進計画		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)③						
2. 事業内容											
事業目的		市民総スポーツひとり1スポーツの基本理念のもと、地域の融和と一体化を図り、併せて地域コミュニティの醸成を図るため市民体育祭を開催する。									
事業概要		市民体育祭の自治会対抗の種目別大会としてティーボール大会及びキンボールスポーツ大会を、運動会として石橋地区及び国分寺地区でそれぞれ開催する。南河内地区については、運動会に代えてスポーツフェスティバルを開催する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		商品代・看護師・協力者・審判員謝金 大会等準備・当日保険料 仮設トイレ・テント等借上等	商品代・看護師・協力者・審判員謝金 大会等準備・当日保険料 仮設トイレ・テント等借上等	商品代・看護師・協力者・審判員謝金 大会等準備・当日保険料 仮設トイレ・テント等借上等	商品代・看護師・協力者・審判員謝金 大会等準備・当日保険料 仮設トイレ・テント等借上等	商品代・看護師・協力者・審判員謝金 大会等準備・当日保険料 仮設トイレ・テント等借上等	商品代・看護師・協力者・審判員謝金 大会等準備・当日保険料 仮設トイレ・テント等借上等				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	2,758	2,749	2,746	2,888	2,888					
	予算現額	2,749	2,756	2,895							
	決算額	575	2,151								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	2,749	2,756	2,895	2,888	2,888					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		市民体育祭参加者数合計				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	ティーボール大会はチーム数×15人、キンボール大会はチーム数×4人で計算				
実績値			0			4600					
目標達成率				0							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	石橋地区は、短縮プログラムでの実施が決定したが、国分寺地区に関しては未だ決定していないのが現状である。令和6年度以降は、実施方針決定を含めて									
	B) Aにおける対応策	国分寺地区においても、短縮プログラムで実施し、両地区ともに午前中に終了した。各自治会・参加者からは概ね好評な意見をいただいた。									
	C) 新たな課題等	今年度も同様のプログラムで実施することが決定した。余暇の過ごし方が多様化するなか、どのような運営がいいのかスポーツ協会やスポーツ推進委員、自治会等と検討を続けていく。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	見直し実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	見直し実施				総合評価	見直し実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	見直し実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		総合型地域スポーツクラブ活動支援事業				部名	教育委員会		グループ名	スポーツ振興グループ	
						課名	スポーツ振興課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	スポーツ活動の支援				項	6	保健体育費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	保健体育総務費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 8002		栃木県スポーツ推進計画2020・下野市スポーツ推進計画		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)②						
2. 事業内容											
事業目的		国のスポーツ基本計画に基づき生涯をととしてスポーツに親しめる環境づくりや活力ある地域コミュニティづくりを目的に設置され、現在では地域住民が主体となって、地域に密着した特色ある事業を展開し地域スポーツの推進役となっているスポーツクラブの活動を支援する。									
事業概要		3地区に設置された各クラブに対し、活動運営費の補助を行い自主運営に向けた活動を支援する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		活動費補助金交付 NPO法人 グリムの里スポーツクラブ 夢くらぶ国分寺 元気ワイワイ南河内	活動費補助金交付 NPO法人 グリムの里スポーツクラブ 夢くらぶ国分寺 元気ワイワイ南河内	活動費補助金交付 NPO法人 グリムの里スポーツクラブ 夢くらぶ国分寺 元気ワイワイ南河内	活動費補助金交付 NPO法人 グリムの里スポーツクラブ 夢くらぶ国分寺 元気ワイワイ南河内	活動費補助金交付 NPO法人 グリムの里スポーツクラブ 夢くらぶ国分寺 元気ワイワイ南河内					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	750	750	750	600	600					
	予算現額	750	750	600							
	決算額	750	750								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	750	750	600	600	600					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		クラブ主催事業の延べ参加者数				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	-				
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	令和6年度夏の移行可能な部活動の実施状況を検証し、それ以降の部活動移行のモデルケースを確立していかなければならない。									
	B) Aにおける対応策	今年度夏以降に地域移行する部活動及び実施状況を把握している段階である。									
	C) 新たな課題等	市役所担当課や学校との連携を密にし、総合型地域スポーツクラブでの部活動地域移行モデルケースを確立していかなければならない。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		体育館管理事業				部名	教育委員会		グループ名	施設管理グループ	
						課名	スポーツ振興課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	スポーツ活動の支援				項	6	保健体育費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	体育施設費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		8008	体育施設条例、B&G海洋センター条例	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)③						
2. 事業内容											
事業目的		生涯スポーツの推進を図るため、利用者に安全で快適なスポーツの場を提供する。									
事業概要		体育館の維持管理を実施する。(南河内体育センター・南河内東体育館・石橋体育センター・国分寺B&G海洋センター・国分寺聖武館・旧国分寺西小学校体育館) > 体育センター等の窓口業務を総合型スポーツクラブへ委託する。 > 体育館の清掃作業、保守点検、修繕等を実施する。 > 体育館の消耗品費、光熱水費を支出する。 > 体育館の備品の補充及び更新等を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		体育館維持管理	体育館維持管理	体育館維持管理	体育館維持管理	体育館維持管理					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	36,743	37,719	43,435	43,576	43,655					
	予算現額	37,719	42,807	41,934							
	決算額	36,977	37,448								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	6,306	7,082	7,505	7,500	7,500					
	一般財源	31,413	35,725	34,429	36,076	36,155					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		利用者数合計				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	※学校体育館利用者数含む				
実績値		142,093名	203,342名	249,544名	273,077名	261,000名					
目標達成率		54.4%	77.9%	95.6%	104.6%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	競技用備品の不足や故障が多く、計画的な更新や修繕が求められている。									
	B) Aにおける対応策	不足している備品を購入した。									
	C) 新たな課題等	引き続き競技用備品の購入更新計画等を立てていく。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		運動場管理事業				部名	教育委員会		グループ名	施設管理グループ	
						課名	スポーツ振興課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	スポーツ活動の支援				項	6	保健体育費	事業終了年度	
	主な事業						目	2	体育施設費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 8025		都市公園条例、体育施設条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)③						
2. 事業内容											
事業目的		生涯スポーツの推進を図るため、利用者に安全で快適なスポーツの場を提供する。									
事業概要		運動場の維持管理を実施する。(別処山公園・大松山運動公園・国分寺運動公園・五千石球場・諏訪山球場・西坪山球場・南河内球場・南河内東部運動広場・尼寺グラウンド・みのわ古城公園・南河内ゲートボール場・南河内テニスコート・祇園原テニスコート) > 運動場の清掃作業、保守点検、修繕、樹木管理等を実施する。 > 運動場の消耗品費、光熱水費等を支出する。 > 競技用備品の補充及び更新等を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		運動場維持管理	運動場維持管理	運動場維持管理	運動場維持管理	運動場維持管理					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	106,115	116,266	123,406	59,070	59,070					
	予算現額	113,949	124,294	58,708							
	決算額	106,747	116,393								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	15,819	13,623	13,505	14,500	14,500					
	一般財源	98,130	110,671	45,203	44,570	44,570					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		利用者数合計				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	※学校校庭利用者数含む				
実績値		231,728名	257,221名	362,540人	424,528名	447,500名					
目標達成率		51.8%	57.5%	81.0%	94.9%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	競技用備品の不足や破損が目立ち、効率的な更新が必要になっている。									
	B) Aにおける対応策	不足している備品を購入した。									
	C) 新たな課題等	引き続き競技用備品の購入更新計画等を立てていく。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		武道館管理事業				部名	教育委員会		グループ名	施設管理グループ	
						課名	スポーツ振興課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	スポーツ活動の支援				項	6	保健体育費	事業終了年度	
	主な事業						目	2	体育施設費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 8049		下野市体育施設条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)③						
2. 事業内容											
事業目的		生涯スポーツの推進を図るため、利用者に安全で快適なスポーツの場を提供する。									
事業概要		武道館の維持管理を実施する。(南河内武道館、石橋武道館、国分寺武道館) > 武道館の清掃作業、保守点検、修繕等を実施する。 > 武道館の消耗品費、光熱水費等を支出する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		武道館維持管理	武道館維持管理	武道館維持管理	武道館維持管理	武道館維持管理					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	1,315	1,328	1,394	1,183	1,183					
	予算現額	1,328	1,395	1,043							
	決算額	1,127	947								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	1,101	333	321	350	350					
	一般財源	227	1,062	722	833	833					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		利用者数合計				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	学校武道館利用者数含む				
実績値		83,295名	44,445名	44,593名	31,889名	106,500名					
目標達成率		78.2%	41.7%	41.9%	29.9%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	施設の老朽化や稼働率等を考慮し統廃合を含めたあり方の検討を要している。									
	B) Aにおける対応策	検討中である。									
	C) 新たな課題等	検討の段階だが、施設の統廃合を行った場合、それに伴う学校開放施設について、利用者も含めた様々な角度から検討が必要となる。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		弓道場管理事業				部名	教育委員会		グループ名	施設管理グループ	
						課名	スポーツ振興課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	スポーツ活動の支援				項	6	保健体育費	事業終了年度	
	主な事業						目	2	体育施設費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		8063	体育施設条例	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)③						
2. 事業内容											
事業目的		生涯スポーツの推進を図るため、スポーツの場を提供する。									
事業概要		弓道場の維持管理を実施する。(石橋弓道場・国分寺静思館) > 弓道場の清掃作業、保守点検、修繕等を実施する。 > 弓道場の消耗品費、光熱水費等を支出する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		弓道場維持管理	弓道場維持管理	弓道場維持管理	弓道場維持管理	弓道場維持管理					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	642	647	656	726	726					
	予算現額	647	656	726							
	決算額	506	585								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	324	456	384	450	450					
	一般財源	323	200	342	276	276					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		利用者数合計					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	利用者数合計				
実績値		15,777名	37,058名	48,186名	39,462名	22,500名					
目標達成率		70.1%	164.7%	214.2%	175.4%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	安土の再整備等、大規模な修繕、補修の時期を迎えつつある。									
	B) Aにおける対応策	大規模な修繕まではいかないが、日頃より清掃等、維持管理に努めている。									
	C) 新たな課題等	維持管理の効率性を高める。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		プール管理事業				部名	教育委員会		グループ名	施設管理グループ	
						課名	スポーツ振興課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	スポーツ活動の支援				項	6	保健体育費	事業終了年度	
	主な事業						目	2	体育施設費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 8077		都市公園条例、B&G海洋センター条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)③						
2. 事業内容											
事業目的		生涯スポーツの推進を図るため、スポーツの場を提供する。									
事業概要		プールの維持管理を実施する。(国分寺B&G海洋センタープール) > プールの運営業務委託を実施する。 > プールの保守点検、修繕等を実施する。 > プールの消耗品費、光熱水費等を支出する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		プール運営管理	プール運営管理	プール運営管理	プール運営管理						
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	5,378	5,098	4,985	5,271	5,217					
	予算現額	5,504	4,932	5,133							
	決算額	5,209	4,697								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	200	200	200	250	250					
	一般財源	5,304	4,732	4,933	5,021	4,967					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		プール利用者数				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値		0名	862名	1,588名	1,763名	2,000名					
目標達成率		0%	43.1%	79.4%	88.2%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	シーズンオフの管理方法を検証し、施設の寿命化を図る必要がある。									
	B) Aにおける対応策	運営委託業者からの業務完了後の改善要望について、予算を掛けず、工夫して対応した。									
	C) 新たな課題等	運営委託業者と情報共有のうえ、引き続き施設の寿命化を図っていく。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		スポーツ交流館管理事業				部名	教育委員会		グループ名	施設管理グループ	
						課名	スポーツ振興課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	スポーツ活動の支援				項	6	保健体育費	事業終了年度	
	主な事業						目	2	体育施設費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 8097		スポーツ交流館条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)③						
2. 事業内容											
事業目的		生涯スポーツの推進を図るため、スポーツの場を提供する。									
事業概要		スポーツ交流館の維持管理を実施する。 ➤スポーツ交流館の保守点検、修繕等を実施する。 ➤スポーツ交流館の消耗品費、光熱水費等を支出する。 ➤スポーツ交流館の備品の更新を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		スポーツ交流館維持管理 (消耗品、光熱水費、修繕、保守点検、清掃業務等)	スポーツ交流館維持管理	スポーツ交流館維持管理	スポーツ交流館維持管理	スポーツ交流館維持管理	スポーツ交流館維持管理				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	1,556	1,570	1,599	1,670	1,670					
	予算現額	1,570	1,598	1,669							
	決算額	1,454	1,463								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	192	180	192	200	200					
	一般財源	1,378	1,418	1,477	1,470	1,470					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		利用者数合計					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値		5,936名	4,421名	8,787名	49,045名	10,500名					
目標達成率		56.5%	42.1%	83.7%	467.1%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	施設の老朽化だけでなく、備品の故障や破損も現れだしているため、計画的な更新の必要性がある。									
	B) Aにおける対応策	施設北側の庇の修繕、電気設備における高圧ケーブルの改修を行った。									
	C) 新たな課題等	引き続き備品の購入更新計画等を立てていく。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		運動場改修事業				部名	教育委員会		グループ名	施設管理グループ	
						課名	スポーツ振興課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	平成28年度
	施策	2	スポーツ活動の支援				項	6	保健体育費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	体育施設費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		8182		
事業の種類		ハード事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)③						
2. 事業内容											
事業目的		生涯スポーツの推進を図るため、利用者に安全で快適なスポーツの場を提供する。									
事業概要		> 別処山運動公園張芝工事 > 南河内テニスコート付随施設工事									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		改修工事等	別処山公園ナイター照明改修工事、大松山運動公園陸上競技場公認認定継続のための修繕工事	別処山運動公園張芝工事、南河内テニスコート駐車場拡張工事	南河内テニスコート付随施設工事、国分寺運動公園テニスコートナイター照明修繕工事、運動公園内ベンチ修繕工事及び四阿縁台修繕工事	祇園原テニスコートナイター照明修繕工事、運動公園内ベンチ修繕工事及び四阿縁台修繕工事					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	50,954	13,982	27,141	133,364	57,801					
	予算現額	13,982	10,560	115,096							
	決算額	12,642	57,739								
財源	国県支出金	0	0	30,000	0	0					
	地方債・その他	0	0	80,000	0	0					
	一般財源	13,982	10,560	5,096	133,364	57,801					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	老朽化への対応のみならず、社会生活の変化や多様性等から要求性能レベルの向上も求められるようになっていく。									
	B) Aにおける対応策	雨漏りのあった南河内東体育館の屋根改修工事を行った。									
	C) 新たな課題等	公園内の工作物の現況把握を進める。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input checked="" type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		体育施設改修事業				部名	教育委員会		グループ名	施設管理G	
						課名	スポーツ振興課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり				款	10	教育費	事業開始年度	令和4年度
	施策	2	スポーツ活動の支援				項	6	保健体育費	事業終了年度	
	主な事業	スポーツ施設の効率的な管理運営・改修整備					目	2	体育施設費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		8158		
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)③						
2. 事業内容											
事業目的		生涯スポーツの推進を図るため、利用者に安全で快適なスポーツの場を提供する。									
事業概要		>南河内体育センター改築工事実施設計 >旧国分寺西小プール解体工事 >その他体育施設改修工事									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		体育施設改修工事等	南河内東体育館屋根改修工事等	旧国分寺西小プール解体工事 その他体育施設改修工事	南河内体育センター改築工事実施設計、 旧国分寺西小プール解体工事、 その他体育施設改修工事	南河内体育センター改築工事、 その他体育施設改修工事					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	8,626	10,472	19,820	32,070	234,695					
	予算現額	10,472	44,018	528							
	決算額	11,175	39,646								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	9,000	40,500	0	0	0					
	一般財源	1,472	3,518	528	32,070	234,695					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	老朽化への対応のみならず、社会生活の変化や多様性等から要求性能レベルの向上も求められるようになっていく。									
	B) Aにおける対応策	早期改修の要望のあった、別処山公園のナイター設備の改修を始めた。									
	C) 新たな課題等	体育施設等長寿命化計画を基に改修を進めていく。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input checked="" type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											